

令和 6 年度堺市デジタル経営支援業務

「堺DX診断」

診断の実施結果について

2025年 3月31日

＜堺DX診断 実施の背景・目的＞

昨今、新型コロナウイルス感染症の拡大や原油価格高騰、新たなビジネスモデルを展開するゲームチェンジャーの登場など、企業を取り巻く環境が急激に変化している。そのなかで、各企業は競争力維持・強化のためにデジタル技術を活用し、新たな事業環境にあわせた事業変革をスピーディーに進めていくことが求められている。

こうした社会の変化を踏まえ、堺市内の事業者が自社のデジタル化の状況を把握し、デジタル化やデジタルトランスフォーメーションに取り組むきっかけとするため、堺DX診断を実施する。

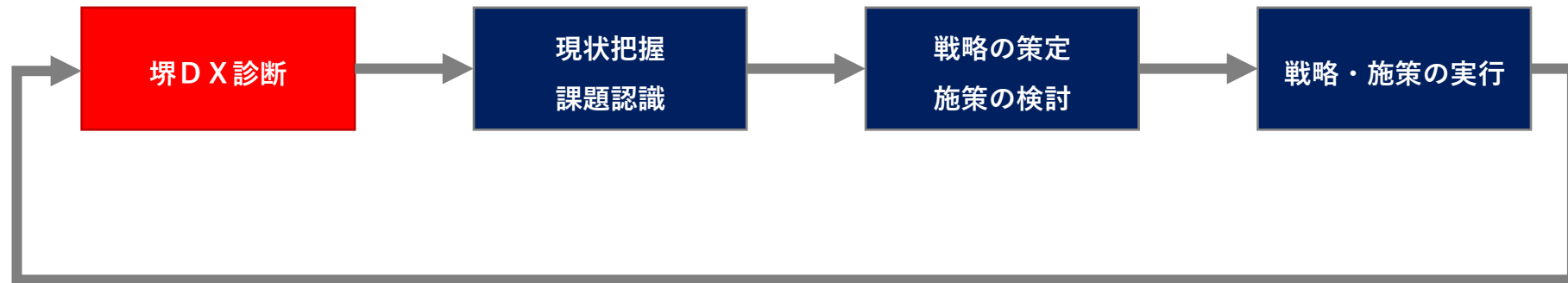
堺DX診断 概要

「堺DX診断」は、事業経営者のための自己診断ツールであり、事業経営者が自社のデジタル化の現状や課題を認識し、デジタル化に向けたアクションを起こすための機会を提供するツールである。

堺DX診断は、事業者が直面している課題について、6つのカテゴリ（経営戦略、組織体制と仕組み、デジタル人材育成、新規事業創発、デジタルツール、業務改革）各5項目、合計30の項目に関してデジタル化の現状を自己評価するとともに、ベンチマークとして事業者の平均値（全事業者・業種別）との比較を可能としている。

診断を通じ、事業者の優位性やベンチマークとのギャップ、優先的に取り組む課題などを「見える化」し、企業変革のために何から着手すべきか、次のアクションを検討するヒントを示唆することを目指す。

また、堺DX診断は、各事業者毎に診断結果が時系列に蓄積される仕組みとなっており、事業者が自社のデジタル化の進捗管理や取組内容を継続的に評価するために利用することを想定している。



診断指標の構成

■ 6 カテゴリ各5項目、計30の指標でデジタル化の現状を評価する。各項目の論点は下表に記載の通りである。

■ カテゴリ1は経営戦略・経営計画の策定状況や経営者のビジョンの浸透度合いについて、カテゴリ2は組織の成熟度やデジタル化を推進するための体制・仕組みの構築について、カテゴリ3はデジタル化に向けた人材の獲得努力、育成、活用について、カテゴリ4は新規事業創発に向けた変革意識や新事業創出に向けた取組について、カテゴリ5はデジタルツールの利活用について、カテゴリ6はデジタルを活用した業務効率化、生産性向上の取組について問う内容となっている。

カテゴリ	No.	項目	論点
1. 経営戦略	1	目指す姿の明確化	デジタル化(手段)を経営の目的とせずに、目指すべき姿(ビジョン)を先に定めているか？
	2	経営戦略の策定	目指すべき姿の実現のために、手段の検討を行っているか？
	3	経営計画の策定	目指す姿に対して、マイルストーンを定め、達成度について振り返りができているか？
	4	ビジョンの共有	経営者や社内一部のメンバーが策定した経営戦略および経営計画が社内で全体共有され、会社が示す方針として機能しているか？
	5	経営指標の管理	経営戦略、計画の達成度を定量的に評価する仕組みが存在するか？
2. 組織体制と仕組み	6	管理体制	方針の策定や起こった問題に対して柔軟に対応ができる組織か？
	7	デジタル化の推進体制	会社としてデジタル化を具体的に推進する意思があるか？
	8	投資の意思決定	投資判断は定性的に行っているのか、定量的に行っているのか？定量的に判断している場合は、投資の減額、ストップするケースまで想定した基準が設けられているか？
	9	情報セキュリティ体制	人によるセキュリティインシデントを回避する対策が取られているか？
	10	情報セキュリティの仕組み	人では回避できないセキュリティインシデントを仕組み(ツール)で対策できているか？
3. デジタル人材育成	11	デジタル人材の確保	デジタル化を推進するためのスキルがどの程度社内で醸成されているか？
	12	デジタル人材の採用・育成計画	デジタル化を推進するために求める人材像やスキルが明確に定義されているか？
	13	デジタルスキルの把握と活用	デジタル化を推進するために必要なスキル定義がされていた場合、自社の人材の強みと弱みが定量的に把握されているか？
	14	デジタル人材の育成制度	自社のデジタルスキルの弱みに対してどのようなアプローチを取るべきか検討されているか？
	15	採用計画と外部連携	自社ではまかなうことができないスキルについて、採用や外部との連携によって補うことができているか？
4. 新規事業創発	16	企業文化・組織風土	新規事業に取り組むことを会社全体として、前向きに捉えることができているか。
	17	顧客の声の共有・活用	自社の改善・改革を図るための起点として顧客の声を聴くことができているか(ニーズの把握)？集約された顧客の声をどの程度活用できているか？
	18	先端技術情報の収集と活用	市場の最新情報を収集し、自社の改善・改革(シーズの創出)に活かすことができているか？
	19	オープンイノベーション	市場の最新情報に関する分析をもとに、自社のリソースに不足している要素を社外の機関を活用し、自前主義から脱却しているか？
	20	デジタルマーケティング	自社の製品やサービスをこれまでの手法にとらわれずに、宣伝・営業できているか？
5. デジタルツール	21	情報の分析と活用	社内外のデータ収集および利活用の推進度合いは？
	22	コスト削減・業務効率化	コスト改善、業務効率の観点におけるデジタル化推進状況は？
	23	新たな技術・ツールの活用	業務改革・改善を目的とした最先端技術の導入検討ができているか？技術・ツールから選定し、目的が定まっていない状態になっていないか？
	24	コミュニケーション方法	リモートワークの実現を目的としたデジタルコミュニケーションの準備ができているか？
	25	テレワークによる働き方改革	新しい働き方に備えた準備が整っているか？整備された環境を活用できているか？リモートで勤務する社員の業務効率を確認できているか？
6. 業務改革	26	人的資源管理のデジタル化	経営資源の一つである「ヒト」の情報をデジタル化することによって、業務効率の改善や最適化が図れているか？
	27	資産管理のデジタル化	経営資源の一つである「モノ」の情報をデジタル化することによって、管理業務に関わる負担を軽減できているか？
	28	会計管理のデジタル化	経営資源の一つである「カネ」の情報をデジタル化することによって、管理業務を軽減できているか？また、集約された会計情報をもとに最適な経営判断ができる基盤が整っているか？
	29	作業手順の標準化	作業を属人化しないための対応が取れているか？
	30	ペーパーレス化	ペーパーレス化により業務効率化と必要な情報に容易にアクセスできる状態になっているか？

診断の評価方法

- 30の指標について、1～5の5段階の選択式の回答を設定した。
- 回答レベルの設定は、回答3を「標準」（現時点で到達すべきと考えられるレベル）とし、事業者が回答を通じ、自社がどのレベルにいるかを把握するとともに、次のレベルを目指すためにはどのような取り組みが必要か意識することを目指した。

<カテゴリと設問数>

	カテゴリ名称	設問数	回答方法
1	経営戦略	5	選択式
2	組織体制と仕組み	5	選択式
3	デジタル人材育成	5	選択式
4	新規事業創発	5	選択式
5	デジタルツール	5	選択式
6	業務改革	5	選択式
計		30	

<回答のレベル設定（あくまで基本的な考え方であり各設問の内容に応じ、詳細のレベルを設定）>

回答 1	取り組めていない／意識していないレベル
回答 2	関心があり検討している／取り組み始めているが標準レベルに届いていないレベル
回答 3 (標準)	現時点で到達すべきと考えられるレベル
回答 4	具体的な取り組みを行い、継続的に改善も図られているレベル
回答 5	取り組みを行っており、成果や効果が現れているレベル

- 以下の配点により、各カテゴリの得点率をもとに各カテゴリ100点満点（計600点満点）で評価を実施した。

<配点及び集計方法>

	回答 1	回答 2	回答 3	回答 4	回答 5	→	カテゴリ満点	→	カテゴリ得点
配点	1	2	3	4	5		25		100

(例)

経営戦略	設問 1	1				
	設問 2		2			
	設問 3		2			
	設問 4			3		
	設問 5				4	

→

得点率
12/25点

→

カテゴリ得点
48/100点

診断項目 カテゴリ 1 「経営戦略」

項目	質問番号	論点	質問文	回答				
				1	2	3 (標準)	4	5
目指す姿の明確化	1	デジタル化(手段)を経営の目的とせずに、目指すべき姿(ビジョン)を先に定めているか？	自社が置かれている経営環境下で、将来の目指す姿(ビジョン)を描けていますか？	質問及び回答は、以下のURLから 「堺DX診断」にアクセスし、 事業者登録を実施していただくと、 ご確認いただけます。 https://sakaidxshindan.com				
経営戦略の策定	2	目指すべき姿の実現のために、手段の検討を行っているか？	目指す姿の実現のために経営戦略を定めていますか？ ※経営戦略とは、将来の目指す姿を達成するための方策のこと。					
経営計画の策定	3	目指す姿に対して、マイルストーンを定め、達成度について振り返りができているか？	経営戦略にもとづいた経営計画を定めていますか？ ※経営計画とは、単年度や複数年度にわたる具体的な売上高や利益などの数値目標や体制の整備などについての計画のこと。					
ビジョンの共有	4	経営者や社内一部のメンバーが策定した経営戦略および経営計画が社内で全体共有され、会社が示す方針として機能しているか？	目指す姿や経営戦略、経営計画などを発信し、全社的に共有していますか？					
経営指標の管理	5	経営戦略、計画の達成度を定量的に評価する仕組みが存在するか？	経営計画達成のために、指標や目標値を定め、進捗を管理していますか？					

診断項目 カテゴリ 2 「組織体制と仕組み」

項目	質問番号	論点	質問文	回答				
				1	2	3 (標準)	4	5
管理体制	6	方針の策定や起こった問題に対して柔軟に対応ができる組織か？	新たな方針策定や問題発生時に柔軟かつ迅速に決断する体制を構築していますか？	質問及び回答は、以下のURLから 「堺DX診断」にアクセスし、 事業者登録を実施していただくと、 ご確認いただけます。 https://sakaidxshindan.com				
デジタル化の推進体制	7	会社としてデジタル化を具体的に推進する意思があるか？	社内にデジタル化を統括し、推進する体制はありますか？					
投資の意思決定	8	投資判断は定性的に行っているのか、定量的に行っているのか？定量的に判断している場合は、投資の減額、ストップするケースまで想定した基準が設けられているか？	投資の意思決定（判断）の基準やルールは定めていますか？					
情報セキュリティ体制	9	人によるセキュリティインシデントを回避する対策が取られているか？	人によるセキュリティ上の脅威（ウィルス感染、不正アクセスなど）を回避する体制がありますか？					
情報セキュリティの仕組み	10	人では回避できないセキュリティインシデントを仕組み（ツール）で対策できているか？	人では回避できないセキュリティ上の脅威（ウィルス感染、不正アクセスなど）に対して、具体的な対策をしていますか？					

診断項目 カテゴリ 3 「デジタル人材育成」

項目	質問番号	論点	質問文	回答				
				1	2	3 (標準)	4	5
デジタル人材の確保	11	デジタル化を推進するためのスキルがどの程度社内で醸成されているか？	システム導入をする際にどの程度の作業まで自社の人材でカバーできますか？	質問及び回答は、以下のURLから 「堺DX診断」にアクセスし、 事業者登録を実施していただくと、 ご確認いただけます。 https://sakaidxshindan.com				
デジタル人材の採用・育成計画	12	デジタル化を推進するために求める人材像やスキルが明確に定義されているか？	デジタル化を推進するために求める人材像や必要なスキル要件を定義していますか？					
デジタルスキルの把握と活用	13	デジタル化を推進するために必要なスキル定義がされていた場合、自社の人材の強みと弱みが定量的に把握されているか？	社員のデジタルスキルを可視化し、スキル情報を活用していますか？					
デジタル人材の育成制度	14	自社のデジタルスキルの弱みに対してどのようなアプローチを取るべきか検討されているか？	デジタル人材の育成に取り組んでいますか？ ※デジタル人材とは、最新のデジタル技術を活用して、企業に新たな価値を生み出す人材のこと。					
採用計画と外部連携	15	自社ではまかなうことができないスキルについて、採用や外部との連携によって補うことができるか？	自社に足りないデジタルスキルを補うために、デジタル人材の採用や外部組織との連携に取り組んでいますか？					

診断項目 カテゴリ 4 「新規事業創発」

項目	質問番号	論点	質問文	回答				
				1	2	3 (標準)	4	5
企業文化・組織風土	16	新規事業に取り組むことを会社全体として、前向きに捉えることができるか。	新規事業創発に取り組む企業文化や組織風土はありますか？	質問及び回答は、以下のURLから 「堺DX診断」にアクセスし、 事業者登録を実施していただくと、 ご確認いただけます。 https://sakaidxshindan.com				
顧客の声の共有・活用	17	自社の改善・改革を図るための起点として顧客の声を聴くことができるか（ニーズの把握）？集約された顧客の声をどの程度活用できているか？	苦情・要望・ニーズなどの顧客の声を可視化し、活用していますか？					
先端技術情報の収集と活用	18	市場の最新情報を収集し、自社の改善・改革（シーズの創出）に活かすことができるか？	デジタル技術の特徴や活用方法に関する情報収集を行い、新規事業創発に活用していますか？					
オープンイノベーション	19	市場の最新情報に関する分析をもとに、自社のリソースに不足している要素を社外の機関を活用し、自前主義から脱却しているか？	社外リソース（産学官等）と連携し、新たな製品・サービスの開発に取り組んでいますか？					
デジタルマーケティング	20	自社の製品やサービスをこれまでの手法に囚われずに、宣伝・営業できているか？	デジタル技術を用いたマーケティングに取り組んでいますか？					

診断項目 カテゴリ 5 「デジタルツール」

項目	質問番号	論点	質問文	回答				
				1	2	3 (標準)	4	5
情報の分析と活用	21	社内外のデータ収集および利活用の推進度合いは？	顧客情報や経営・現場情報などの情報をデータ化し、分析ツールを活用して経営や業務に役立っていますか？ ※分析ツールとは、企業が持つデータを様々な観点で分析・見える化するソフトウェアのこと。	質問及び回答は、以下のURLから 「堺DX診断」にアクセスし、 事業者登録を実施していただくと、 ご確認いただけます。 https://sakaidxshindan.com				
コスト削減・業務効率化	22	コスト改善、業務効率の観点におけるデジタル化推進状況は？	目的に応じたクラウドの活用ができていますか？ ※クラウドとは、インターネットを介して提供される業務アプリケーション（経費精算、給与計算など）、システム開発用のインフラ。					
新たな技術・ツールの活用	23	業務改革・改善を目的とした最先端技術の導入検討ができていますか？技術・ツールから選定し、目的が定まっていない状態になっていないか？	AI、RPA、IoTなどのデジタルツールを活用し、業務の改善に役立っていますか？					
コミュニケーション方法	24	リモートワークの実現を目的としたデジタルコミュニケーションの準備ができていますか？	グループウェアなどのデジタルツールを活用し、コミュニケーションをどのように行っていますか？					
テレワークによる働き方改革	25	新しい働き方に備えた準備が整っているか？整備された環境を活用できているか？リモートで勤務する社員の業務効率を確認できているか？	工場や対面業務等テレワークが不可能な社員を除き、テレワーク、リモート会議等、リモートで仕事ができる環境を整備・活用していますか？					

診断項目 カテゴリ 6 「業務改革」

項目	質問番号	論点	質問文	回答				
				1	2	3 (標準)	4	5
人的資源管理のデジタル化	26	経営資源の一つである「ヒト」の情報をデジタル化することによって、業務効率の改善や最適化が図れているか？	人材管理などの人事業務に関してシステムやアプリケーションを活用していますか？	質問及び回答は、以下のURLから 「堺DX診断」にアクセスし、 事業者登録を実施していただくと、 ご確認いただけます。 https://sakaidxshindan.com				
資産管理のデジタル化	27	経営資源の一つである「モノ」の情報をデジタル化することによって、管理業務に関わる負担を軽減できているか？	社内で保持しているあらゆるモノ(設備、物品、在庫等)のデータを一元管理していますか？					
会計管理のデジタル化	28	経営資源の一つである「カネ」の情報をデジタル化することによって、管理業務を軽減できているか？また、集約された会計情報をもとに最適な経営判断ができる基盤が整っているか？	経理・会計業務をデジタル化していますか？					
作業手順の標準化	29	作業を属人化しないための対応が取れているか？	作業手順の標準化は行っていますか？					
ペーパレス化	30	ペーパレス化により業務効率化と必要な情報に容易にアクセスできる状態になっているか？	書類のペーパレス化を推進していますか？					

診断結果画面（イメージ）

全業種

業種別

※全業種の平均と業種別の平均を切り替えて確認できます。

総合得点 348/600点

2021年度 全業種平均:360点
2021年度 製造業平均:360点

※診断結果と事業者の平均得点がレーダーチャートに表示されます。

経営戦略 60
業務改革 60
デジタルツール 62
新規事業創発 60
組織体制と仕組み 76
デジタル人材育成 60

■ 2022年2月
■ 2021年度 全業種平均
※平均:各年度の4月1日～翌年度の3月31日の1年間に診断を実施した事業者の平均を表示しています。

※各カテゴリの得点と特に課題となっている（最も得点が低い）項目へのコメントが表示されます。

経営戦略

合計点 40/100点
(全業種平均:60点 製造業平均:60点)

目指す姿を描くことは重要です。事業環境の変化やトレンドを先読みして、中期的(3～5年)な目線で目指す姿を描いてみましょう。目指す姿が明確になったら、この先の3～5年で何を行うべきか考えましょう。

回答の詳細を確認する

組織体制と仕組み

合計点 76/100点
(全業種平均:60点 製造業平均:60点)

意識の低い社員がいると会社全体のセキュリティレベルが下がります。全社員を対象に管理体制やルールなどの教育を実施しましょう。

回答の詳細を確認する

経営戦略

合計点 40/100点
(全業種平均:60点 製造業平均:60点)

目指す姿を描くことは重要です。事業環境の変化やトレンドを先読みして、中期的(3～5年)な目線で目指す姿を描いてみましょう。目指す姿が明確になったら、この先の3～5年で何を行うべきか考えましょう。

回答の詳細を確認する

目指す姿の明確化 ★

設問 自社が置かれている経営環境下で、将来の目指す姿を描けていますか？

回答 描けていない。

コメント 目指す姿を描くことは重要です。事業環境の変化やトレンドを先読みして、中期的(3～5年)な目線で目指す姿を描いてみましょう。目指す姿が明確になったら、この先の3～5年で何を行うべきか考えましょう。

※各設問の回答に対するコメントが表示されます。

経営戦略の策定 ★★★★★

設問 目指す姿の実現のために経営戦略を定めていますか？
※経営戦略とは、将来の目指す姿を達成するための方策のこと。

回答 自社の強み・弱み、外部環境(市場動向や顧客ニーズなど)を把握したうえで、戦略を策定し、定期的に改善や見直しも実施している。

コメント よくできています。事業に関する戦略だけではなく、デジタル化に関する戦略も検討しましょう。事業戦略とデジタル戦略をうまく連携させることが重要です。

経営計画の策定 ★

設問 経営戦略にもとづいた経営計画を定めていますか？
※経営計画とは、単年度や複数年度にわたる具体的な売上高や利益などの数値目標や体制の整備などについての計画のこと。

回答 定めていない。

コメント 経営戦略にもとづき、経営計画を定めることは重要です。具体的な売上高や利益などの数値目標や体制の整備について計画を定めましょう。

ビジョンの共有 ★★★★★

設問 目指す姿や経営戦略、経営計画などを発信し、全社的に共有していますか？

回答 経営者の持つビジョンが経営層(役員)までは共有されている。

コメント 目指す姿や戦略、計画を経営層(役員)だけではなく、全社員に共有しましょう。社員が共通の認識を持つことにより、事業推進力の強化につながります。取り組む目的や意味を伝えること、社員の意見を戦略や計画に反映させていくことも重要です。

経営指標の管理 ★

設問 経営計画達成のために、指標や目標値を定め、進捗を管理していますか？

回答 指標や目標値を定めていない。

コメント 経営戦略や計画の達成度を定量的に評価することは重要です。指標や目標値を設定し、進捗管理を行う仕組みづくりを行きましょう。

※「診断の詳細を確認する」をクリックすると各カテゴリの設問・回答・コメントがすべて画面に展開されます。

11

事業者登録により取得するデータ 事業者情報

事業者情報

区分	項目	必須	回答方法	回答内容／制限等
共通	事業者種別	○	選択	法人／個人事業主
法人	主業種	○	選択	【主業種マスタ】
	法人番号	○	入力	半角数字
	法人名	○	入力	全角
	法人名カナ	○	入力	全角カナ
	本社または主たる事業所等の所在地	○	選択	【所在地マスタ】
	連絡先 担当者氏名	○	入力	全角
	連絡先 担当者氏名カナ	○	入力	全角カナ
	連絡先 電話番号	○	入力	半角数字
	メールアドレス（ログインID）	○	入力	半角英数字
	パスワード（半角英数字8文字以上）	○	入力	半角英数字半角記号
	直近の年商	○	選択	【年商マスタ】
	従業員数（パート・アルバイトを含む）	○	選択	【従業員数マスタ】
	年間のIT費用	○	選択	【IT費用マスタ】
	「堺DX診断」を知ったきっかけ	○	選択	【きっかけマスタ】
個人事業主	主業種	○	選択	【主業種マスタ】
	屋号	○	入力	全角
	屋号カナ	○	入力	全角カナ
	事業主 氏名	○	入力	全角
	事業主 氏名カナ	○	入力	全角カナ
	事業所等の所在地	○	選択	【所在地マスタ】
	連絡先 担当者氏名	○	入力	全角
	連絡先 担当者氏名カナ	○	入力	全角カナ
	連絡先 電話番号	○	入力	半角数字
	メールアドレス（ログインID）	○	入力	半角英数字
	パスワード（半角英数字8文字以上）	○	入力	半角英数字半角記号
	直近の年商	○	選択	【年商マスタ】
	従業員数（パート・アルバイトを含む）	○	選択	【従業員数マスタ】
	年間のIT費用	○	選択	【IT費用マスタ】
	「堺DX診断」を知ったきっかけ	○	選択	【きっかけマスタ】

所在地

市町村コード	本社又は主たる事業所の所在地
271411	堺市堺区
271420	堺市中区
271438	堺市東区
271446	堺市西区
271454	堺市南区
271462	堺市北区
271471	堺市美原区

従業員数

従業員数区分コード	従業員数区分
	11～4人
	25～9人
	310～19人
	420～29人
	530～49人
	650～99人
	7100～199人
	8200～299人
	9300人以上
10	出向・派遣従事者のみ

年商

年商区分コード	年商区分
	1300万円未満
	2300万円～1,000万円未満
	31,000万円～3,000万円未満
	43,000万円～1億円未満
	51億円～5億円未満
	65億円～10億円未満
	710億円～30億円未満
	830億円～50億円未満
	950億円～100億円未満
10	100億円以上

年間のIT費用

IT費用区分コード	IT費用区分
	10～3万円未満
	23万円～10万円未満
	310万円～30万円未満
	430万円～100万円未満
	5100万円～500万円未満
	6500万円～1,000万円未満
	71,000万円～3,000万円未満
	83,000万円～5,000万円未満
	95,000万円～1億円未満
10	1億円以上
11	わからない

堺DX診断を知ったきっかけ

きっかけコード	きっかけ区分
	1紀陽銀行からの案内
	2堺市産業振興センターからの案内
	3堺商工会議所からの案内
	4堺市のホームページや配信情報
	5池田泉州銀行からの案内
	6大阪信用金庫からの案内
	7関西みらい銀行からの案内
	8商工組合中央金庫からの案内
	9帝国データバンクからの案内
	10日本政策金融公庫からの案内
	11阪南ビジネスマシンからの案内
	12みらいリーナルパートナーズからの案内
	13NTT西日本からの案内
	14シャープ株式会社からの案内
	15大阪シティ信用金庫からの案内
	16大阪信用保証協会からの案内
999	その他（入力方式）

事業者登録により取得するデータ 事業者情報

主業種

大分類 コード	大分類	中分類 コード	中分類
A	農業，林業	1	農業
		2	林業
B	漁業	3	漁業（水産養殖業を除く）
		4	水産養殖業
C	鉱業，採石業，砂利採取業	5	鉱業，採石業，砂利採取業
D	建設業	6	総合工事業
		7	職別工事業（設備工事業を除く）
		8	設備工事業
E	製造業	9	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
		11	繊維工業
		12	木材・木製品製造業（家具を除く）
		13	家具・装備品製造業
		14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
		16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
		19	ゴム製品製造業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		24	金属製品製造業
		25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
		32	その他の製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	33	電気業
		34	ガス業
		35	熱供給業
G	情報通信業	36	水道業
		37	通信業
		38	放送業
H	運輸業，郵便業	39	情報サービス業
		40	インターネット附随サービス業
		41	映像・音声・文字情報制作業
H	運輸業，郵便業	42	鉄道業
		43	道路旅客運送業
		44	道路貨物運送業
		45	水運業
		46	航空運輸業
		47	倉庫業
		48	運輸に附帯するサービス業
		49	郵便業（信書使事業を含む）

大分類 コード	大分類	中分類 コード	中分類
I1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
I2	小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		58	飲食料品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業
J	金融業，保険業	62	銀行業
		63	協同組織金融業
		64	貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関
		65	金融商品取引業，商品先物取引業
		66	補助的金融業等
		67	保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）
K	不動産業，物品賃貸業	68	不動産取引業
		69	不動産賃貸業・管理業
		70	物品賃貸業
L	学術研究，専門・技術サービス業	71	学術・開発研究機関
		72	専門サービス業（他に分類されないもの）
		73	広告業
		74	技術サービス業（他に分類されないもの）
M1	宿泊業	75	宿泊業
M2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業
N	生活関連サービス業，娯楽業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
		80	娯楽業
O	教育，学習支援業	81	学校教育
		82	その他の教育，学習支援業
P	医療，福祉	83	医療業
Q	複合サービス事業	84	保健衛生
		85	社会保険・社会福祉・介護事業
		86	郵便局
R	サービス業（他に分類されないもの）	87	協同組合（他に分類されないもの）
		88	廃棄物処理業
		89	自動車整備業
		90	機械等修理業（別掲を除く）
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
		93	政治・経済・文化団体
		94	宗教
		95	その他のサービス業
		96	外国公務
S	公務（他に分類されるものを除く）	97	国家公務
		98	地方公務
		99	分類不能の産業
T	分類不能の産業	99	分類不能の産業

2024年度 診断の実施概要

■実施期間 2024年4月1日（月）～2025年3月31日（月）

■対 象 堺市内に本社又は主たる事業所を有する事業者

■実施方法 堺DX診断（<https://sakaidxshindan.com>）でのオンライン診断

■診断回答数 708先

うち法人 630先（89.0％）

うち個人事業主 78先（11.0％）

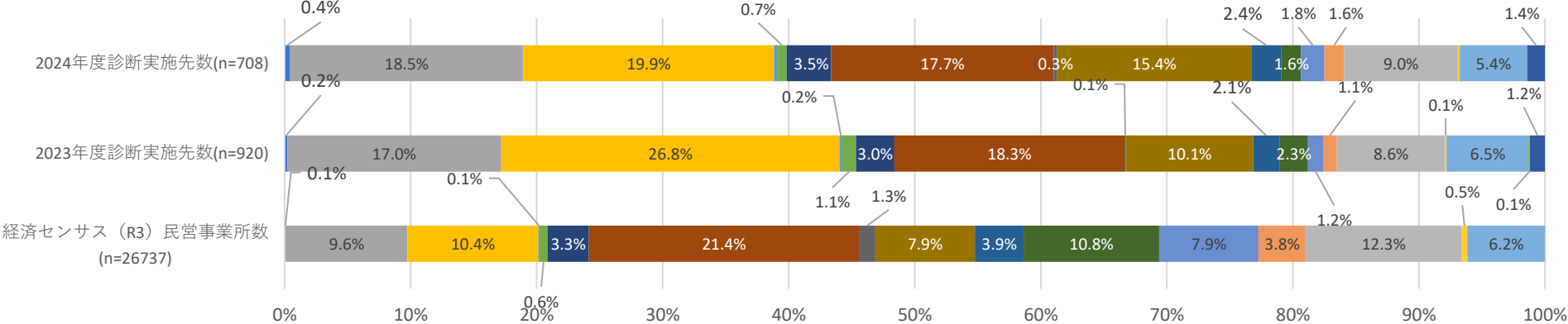
事業者の概要 ①業種区分

(単位：先)

大分類コード	大分類	経済センサス (R3) 民営事業所数 (n=26737)	割合 (%)	2024年3月31日			2025年3月31日		
				2023年度診断実施先数 (n=920)	割合 (%)	経済センサスとの 差異 (%)	2024年度診断実施先数 (n=708)	割合 (%)	経済センサスとの 差異 (%)
A B	農林漁業	27	0.1%	2	0.2%	0.1%	3	0.4%	0.3%
C	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
D	建設業	2,580	9.6%	156	17.0%	7.3%	131	18.5%	8.9%
E	製造業	2,777	10.4%	247	26.8%	16.5%	141	19.9%	9.5%
F	電気・ガス・熱供給・水道業	23	0.1%	2	0.2%	0.1%	2	0.3%	0.2%
G	情報通信業	171	0.6%	10	1.1%	0.4%	5	0.7%	0.1%
H	運輸業、郵便業	874	3.3%	28	3.0%	-0.2%	25	3.5%	0.3%
I1 I2	卸売業、小売業	5,729	21.4%	168	18.3%	-3.2%	125	17.7%	-3.8%
J	金融業、保険業	350	1.3%	1	0.1%	-1.2%	2	0.3%	-1.0%
K	不動産業、物品賃貸業	2,111	7.9%	93	10.1%	2.2%	109	15.4%	7.5%
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,033	3.9%	19	2.1%	-1.8%	17	2.4%	-1.5%
M1 M2	宿泊業、飲食サービス業	2,875	10.8%	21	2.3%	-8.5%	11	1.6%	-9.2%
N	生活関連サービス業、娯楽業	2,107	7.9%	11	1.2%	-6.7%	13	1.8%	-6.0%
O	教育、学習支援業	1,003	3.8%	10	1.1%	-2.7%	11	1.6%	-2.2%
P	医療、福祉	3,301	12.3%	79	8.6%	-3.8%	64	9.0%	-3.3%
Q	複合サービス事業	130	0.5%	1	0.1%	-0.4%	1	0.1%	-0.3%
R	サービス業（他に分類されないもの）	1,646	6.2%	60	6.5%	0.4%	38	5.4%	-0.8%
S	公務（他に分類されるものを除く）	-	-	1	0.1%	-	0	0.0%	-
T	分類不能の産業	-	-	11	1.2%	-	10	1.4%	-
計		26,737	100.0%	920	100.0%	0.0%	708	100.0%	0.0%

- 農林漁業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 建設業
- 製造業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 情報通信業
- 運輸業、郵便業
- 卸売業、小売業
- 金融業、保険業
- 不動産業、物品賃貸業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
- 複合サービス事業
- サービス業（他に分類されないもの）
- 公務（他に分類されるものを除く）
- 分類不能の産業

業種大分類別の構成（％）



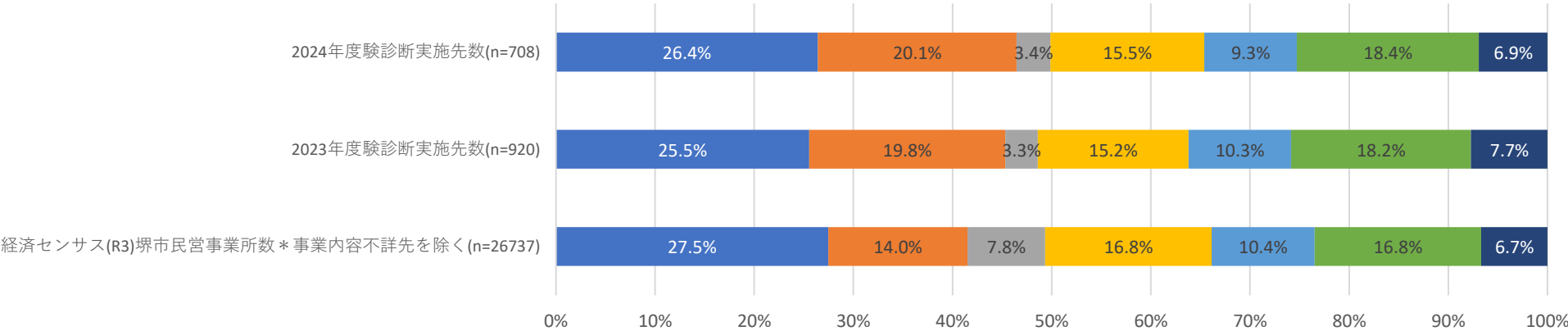
事業者の概要 ②所在地区分

(単位：先)

				2024年3月31日			2025年3月31日		
市町村コード	本社又は主たる事業所の所在地	経済センサス(R3)堺市民営事業所数*事業内容不詳先を除く(n=26737)	割合(%)	2023年度試験診断実施先数(n=920)	割合(%)	経済センサスとの差異(%)	2024年度試験診断実施先数(n=708)	割合(%)	経済センサスとの差異(%)
1	271411 堺市堺区	7,344	27.5%	235	25.5%	-1.9%	187	26.4%	-1.1%
2	271420 堺市中区	3,753	14.0%	182	19.8%	5.7%	142	20.1%	6.0%
3	271438 堺市東区	2,097	7.8%	30	3.3%	-4.6%	24	3.4%	-4.5%
4	271446 堺市西区	4,486	16.8%	140	15.2%	-1.6%	110	15.5%	-1.2%
5	271454 堺市南区	2,778	10.4%	95	10.3%	-0.1%	66	9.3%	-1.1%
6	271462 堺市北区	4,491	16.8%	167	18.2%	1.4%	130	18.4%	1.6%
7	271471 堺市美原区	1,788	6.7%	71	7.7%	1.0%	49	6.9%	0.2%
		26,737	100.0%	920	100.0%	-	708	100.0%	-

所在地区別の構成 (%)

■ 堺市堺区 ■ 堺市中区 ■ 堺市東区 ■ 堺市西区 ■ 堺市南区 ■ 堺市北区 ■ 堺市美原区

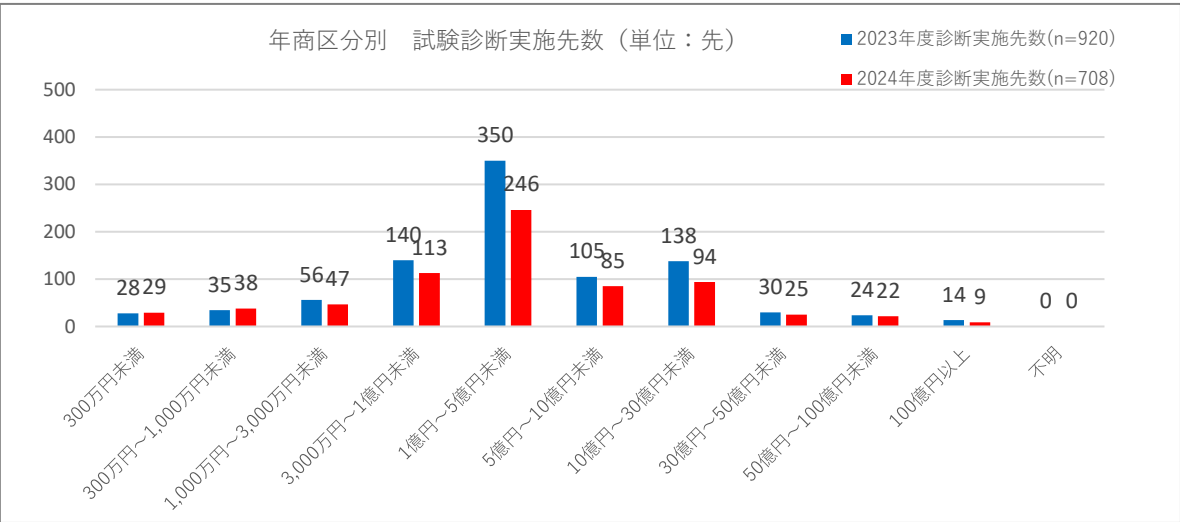


事業者の概要 ③年商・IT費用区分

■事業者の年商区分については、以下の10区分で取得。IT費用の区分については、J U A S（日本情報システム・ユーザー協会）の「企業IT動向調査」において日本企業のIT費用は年商の1%程度（中央値）という調査結果があることから、各年商区分の1%を目安に設定した。

(単位：先)

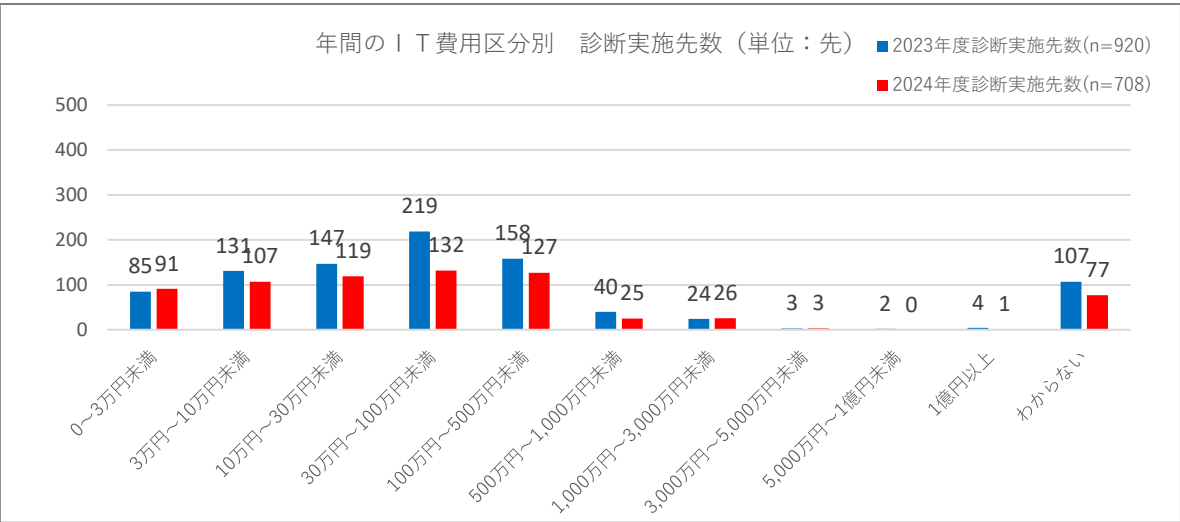
年商区分	2024年3月31日		2025年3月31日	
	2023年度診断実施先数(n=920)	割合(%)	2024年度診断実施先数(n=708)	割合(%)
1 300万円未満	28	3.0%	29	4.1%
2 300万円～1,000万円未満	35	3.8%	38	5.4%
3 1,000万円～3,000万円未満	56	6.1%	47	6.6%
4 3,000万円～1億円未満	140	15.2%	113	16.0%
5 1億円～5億円未満	350	38.0%	246	34.7%
6 5億円～10億円未満	105	11.4%	85	12.0%
7 10億円～30億円未満	138	15.0%	94	13.3%
8 30億円～50億円未満	30	3.3%	25	3.5%
9 50億円～100億円未満	24	2.6%	22	3.1%
10 100億円以上	14	1.5%	9	1.3%
11 不明	0	0.0%	0	0.0%
	920	100.0%	708	100.0%



※各年商区分の1%を目安に設定

(単位：先)

年間のIT費用区分	2024年3月31日		2025年3月31日	
	2023年度診断実施先数(n=920)	割合(%)	2024年度診断実施先数(n=708)	割合(%)
1 0～3万円未満	85	9.2%	91	12.9%
2 3万円～10万円未満	131	14.2%	107	15.1%
3 10万円～30万円未満	147	16.0%	119	16.8%
4 30万円～100万円未満	219	23.8%	132	18.6%
5 100万円～500万円未満	158	17.2%	127	17.9%
6 500万円～1,000万円未満	40	4.3%	25	3.5%
7 1,000万円～3,000万円未満	24	2.6%	26	3.7%
8 3,000万円～5,000万円未満	3	0.3%	3	0.4%
9 5,000万円～1億円未満	2	0.2%	0	0.0%
10 1億円以上	4	0.4%	1	0.1%
11 わからない	107	11.6%	77	10.9%
	920	100.0%	708	100.0%



年商とＩＴ費用の区分について

■各年商区分別にＩＴ費用の区分を集計。下表によると、多くの事業者が年商区分の１％未満のＩＴ費用区分に位置していることがわかる。また、自社の年間のＩＴ費用が「わからない」と回答した経営者は７７社（全体の１０．９％）となっており、昨年度と同様に自社の年間のＩＴ費用について把握できていない事業者も一定割合存在していることがわかった。

（単位：先）

2024年度		年間のＩＴ費用区分											総計	(%)
		0～3万円未満	3万円～10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上	わからない		
年商区分	300万円未満	18	5	2		1						3	29	4.1%
	300万円～1,000万円未満	19	5	9	1	3						1	38	5.4%
	1,000万円～3,000万円未満	9	10	16	4	4						4	47	6.6%
	3,000万円～1億円未満	21	30	22	21	10	1	2				6	113	16.0%
	1億円～5億円未満	19	44	45	59	47	3	1				28	246	34.7%
	5億円～10億円未満	4	6	14	23	19	2	3	1			13	85	12.0%
	10億円～30億円未満	1	7	8	22	29	10	5	1			11	94	13.3%
	30億円～50億円未満			3	2	7	4	5				4	25	3.5%
	50億円～100億円未満					5	4	9				4	22	3.1%
	100億円以上					2	1	1	1		1	3	9	1.3%
総計		91	107	119	132	127	25	26	3	0	1	77	708	100.0%
(%)		12.9%	15.1%	16.8%	18.6%	17.9%	3.5%	3.7%	0.4%	0.0%	0.1%	10.9%	100.0%	

2023年度		年間のＩＴ費用区分											総計	(%)
		0～3万円未満	3万円～10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上	わからない		
年商区分	300万円未満	12	6	5	1	3						1	28	3.0%
	300万円～1,000万円未満	13	8	9	3	1						1	35	3.8%
	1,000万円～3,000万円未満	12	11	16	7	5	1					4	56	6.1%
	3,000万円～1億円未満	23	31	29	33	13	1	1		1		8	140	15.2%
	1億円～5億円未満	20	61	59	96	58	7	4	1			44	350	38.0%
	5億円～10億円未満	4	5	15	34	19	6	2	1			19	105	11.4%
	10億円～30億円未満	1	7	13	37	40	13	6				21	138	15.0%
	30億円～50億円未満		2	1	4	11	5	4	1			2	30	3.3%
	50億円～100億円未満				3	5	5	6				5	24	2.6%
	100億円以上				1	3	2	1		1	4	2	14	1.5%
総計		85	131	147	219	158	40	24	3	2	4	107	920	100.0%
(%)		9.2%	14.2%	16.0%	23.8%	17.2%	4.3%	2.6%	0.3%	0.2%	0.4%	11.6%	100.0%	

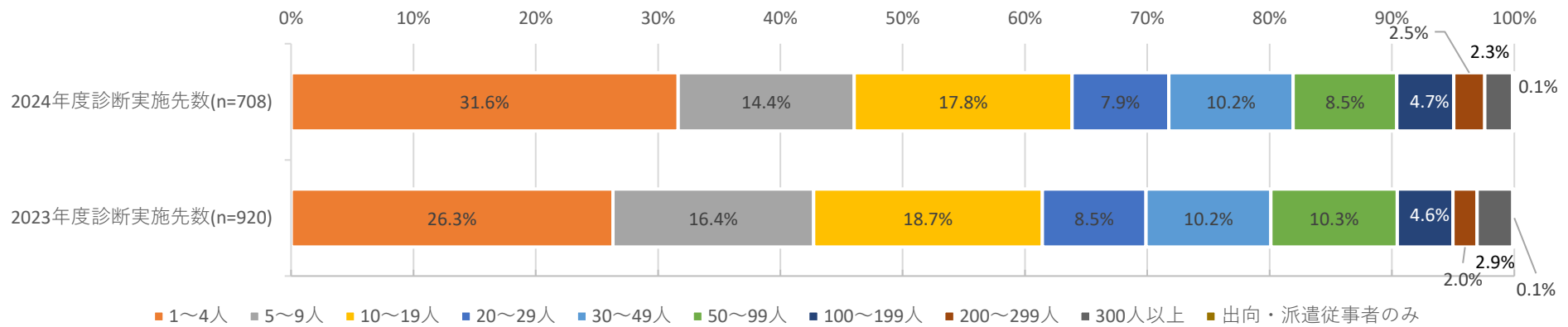
事業者の概要 ④従業員数区分

■従業員数の区分については以下の10区分を適用した。

(単位：先)

従業員数	2024年3月31日		2025年3月31日	
	2023年度 診断実施 先数 (n=920)	割合 (%)	2024年度 診断実施 先数 (n=708)	割合 (%)
1 1～4人	242	26.3%	224	31.6%
2 5～9人	151	16.4%	102	14.4%
3 10～19人	172	18.7%	126	17.8%
4 20～29人	78	8.5%	56	7.9%
5 30～49人	94	10.2%	72	10.2%
6 50～99人	95	10.3%	60	8.5%
7 100～199人	42	4.6%	33	4.7%
8 200～299人	18	2.0%	18	2.5%
9 300人以上	27	2.9%	16	2.3%
10 出向・派遣従事者のみ	1	0.1%	1	0.1%
	920	100.0%	708	100.0%

従業員数区分別 構成 (%)



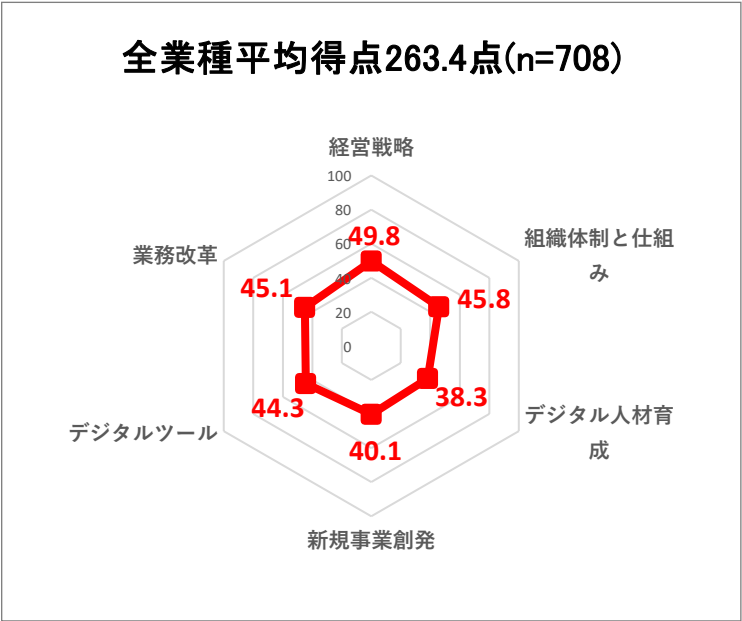
事業者の概要 ⑤診断したきっかけ

(単位：先)

診断したきっかけ	2024年3月31日		2025年3月31日	
	2023年度実施先数 (n=920)	割合 (%)	2024年度実施先数 (n=708)	割合 (%)
紀陽銀行からの案内	659	71.6%	631	89.1%
堺市産業振興センターからの案内	170	18.5%	32	4.5%
堺商工会議所からの案内	19	2.1%	14	2.0%
堺市のホームページや配信情報	19	2.1%	15	2.1%
池田泉州銀行からの案内	4	0.4%	1	0.1%
大阪信用金庫からの案内	4	0.4%	3	0.4%
関西みらい銀行からの案内	2	0.2%	0	0.0%
商工組合中央金庫からの案内	3	0.3%	0	0.0%
帝国データバンクからの案内	3	0.3%	0	0.0%
日本政策金融公庫からの案内	21	2.3%	1	0.1%
阪南ビジネスマシンからの案内	1	0.1%	0	0.0%
みらいリーナルパートナーズからの案内	0	0.0%	0	0.0%
NTT西日本からの案内	0	0.0%	0	0.0%
シャープ株式会社からの案内	0	0.0%	0	0.0%
大阪シティ信用金庫からの案内	1	0.1%	1	0.1%
大阪信用保証協会からの案内	0	0.0%	0	0.0%
その他（入力方式）	14	1.5%	10	1.4%
	920	100.0%	708	100.0%

全事業者（全業種）の平均得点

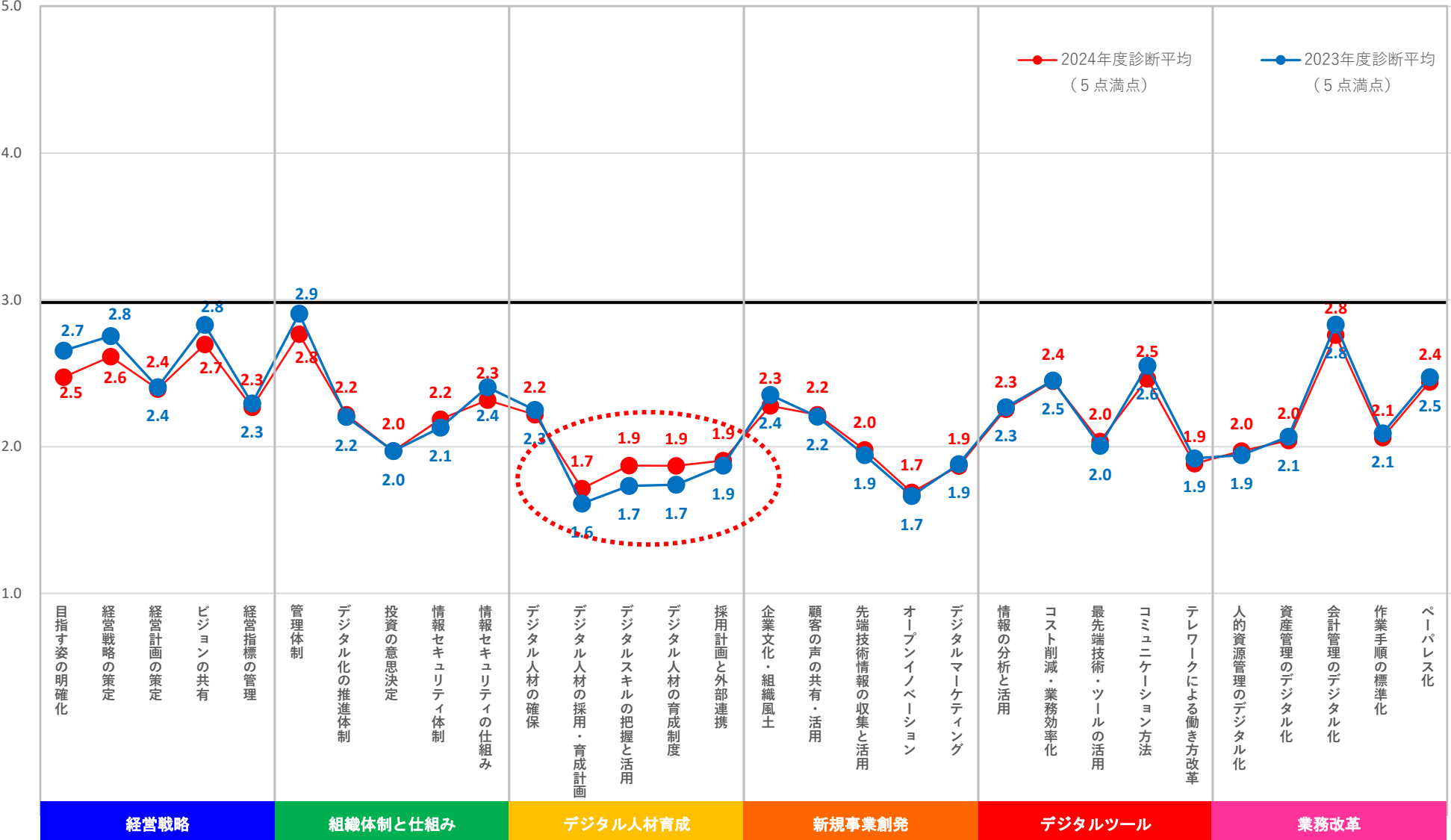
■全事業者（全業種）の平均得点は263.4点となった。カテゴリ別の得点では、「経営戦略」「組織体制と仕組み」の得点が高く、「デジタル人材育成」「新規事業創発」に課題がみられる結果となった。



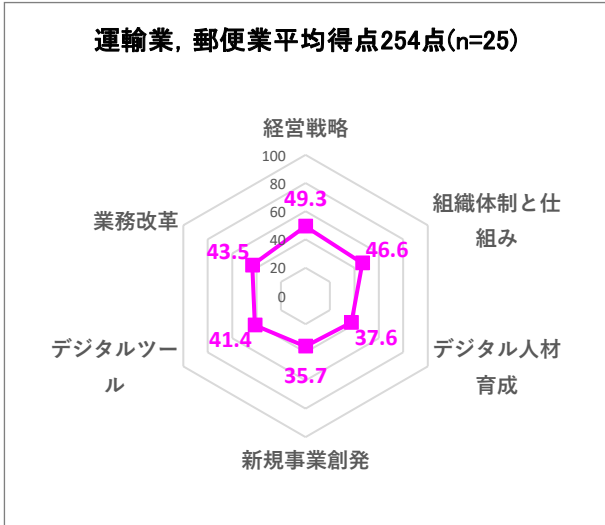
カテゴリ	質問番号	項目	2024年度診断平均 (5点満点)	カテゴリ 平均得点 (100点満点)
経営戦略	1	目指す姿の明確化	2.5	49.8
	2	経営戦略の策定	2.6	
	3	経営計画の策定	2.4	
	4	ビジョンの共有	2.7	
	5	経営指標の管理	2.3	
組織体制と仕組み	6	管理体制	2.8	45.8
	7	デジタル化の推進体制	2.2	
	8	投資の意思決定	2.0	
	9	情報セキュリティ体制	2.2	
	10	情報セキュリティの仕組み	2.3	
デジタル人材育成	11	デジタル人材の確保	2.2	38.3
	12	デジタル人材の採用・育成計画	1.7	
	13	デジタルスキルの把握と活用	1.9	
	14	デジタル人材の育成制度	1.9	
	15	採用計画と外部連携	1.9	
新規事業創発	16	企業文化・組織風土	2.3	40.1
	17	顧客の声の共有・活用	2.2	
	18	先端技術情報の収集と活用	2.0	
	19	オープンイノベーション	1.7	
	20	デジタルマーケティング	1.9	
デジタルツール	21	情報の分析と活用	2.3	44.3
	22	コスト削減・業務効率化	2.4	
	23	最先端技術・ツールの活用	2.0	
	24	コミュニケーション方法	2.5	
	25	テレワークによる働き方改革	1.9	
業務改革	26	人的資源管理のデジタル化	2.0	45.1
	27	資産管理のデジタル化	2.0	
	28	会計管理のデジタル化	2.8	
	29	作業手順の標準化	2.1	
	30	ペーパーレス化	2.4	
総合得点				263.4

全事業者（全業種）の各項目の平均点

■全事業者の平均得点は、30の指標すべてにおいて「3」に到達していないのが現状である。昨年度と比較すると、「デジタル人材の採用・育成計画」、「デジタルスキルの把握と活用」、「デジタル人材の育成制度」についての設問は平均得点が上がったが、カテゴリ別にみると「デジタル人材育成」、「新規事業創発」について他のカテゴリよりも課題が見える結果となった。

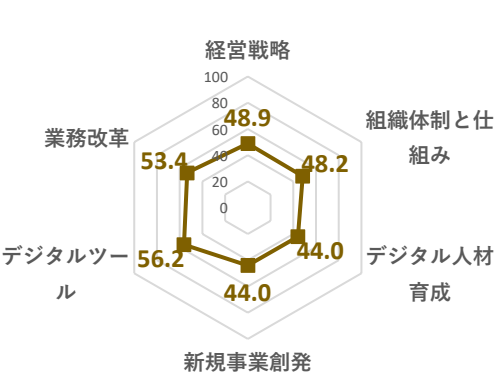


業種別の平均得点 * 診断回答数が15先以上の業種のみ表示

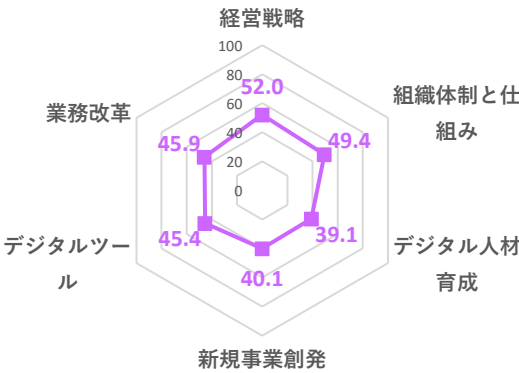


業種別の平均得点 * 診断回答数が15先以上の業種のみ表示

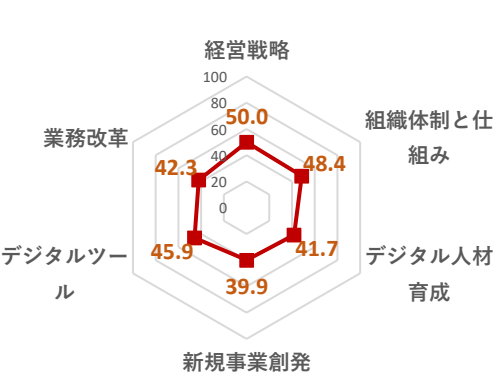
学術研究, 専門・技術サービス業
平均得点294.8点(n=17)



医療, 福祉平均得点271.8点(n=64)

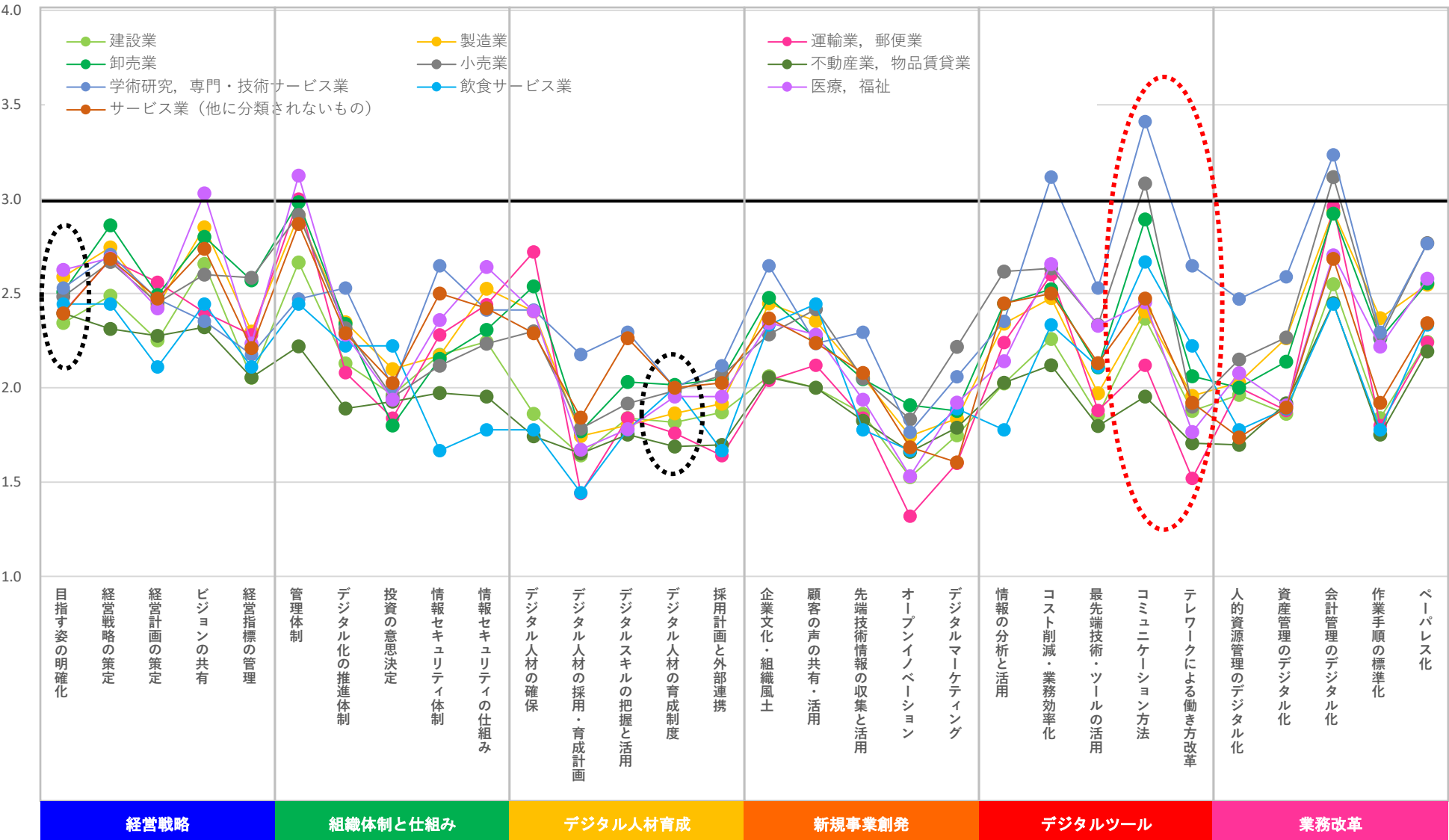


サービス業(他に分類されないもの)
平均得点268.2点(n=38)



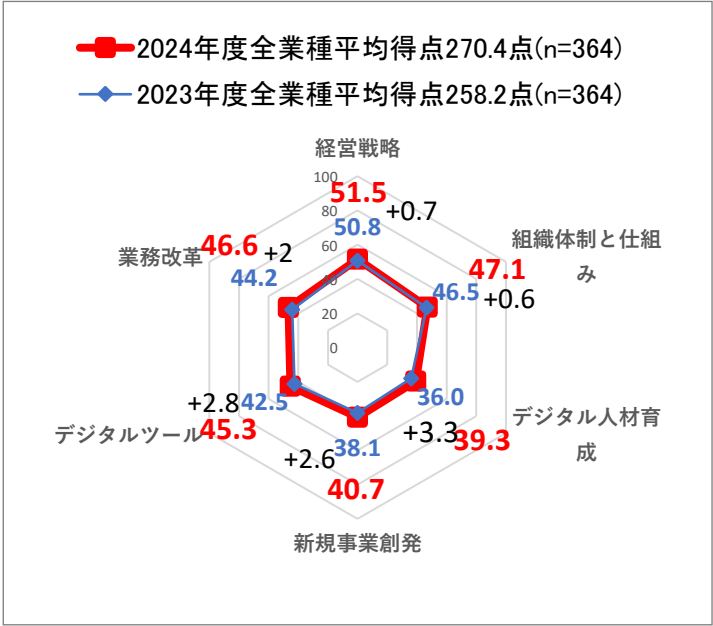
全業種別 各設問の平均得点

■業種別に各設問の平均点を比較すると、「コミュニケーション方法」「テレワークによる働き方改革」では業種による取組状況に差異が見られた。一方、「目指す姿の明確化」「デジタル人材の育成制度」の設問においては業種による差異は小さい。



2 年連続実施した事業者（全業種）の平均得点

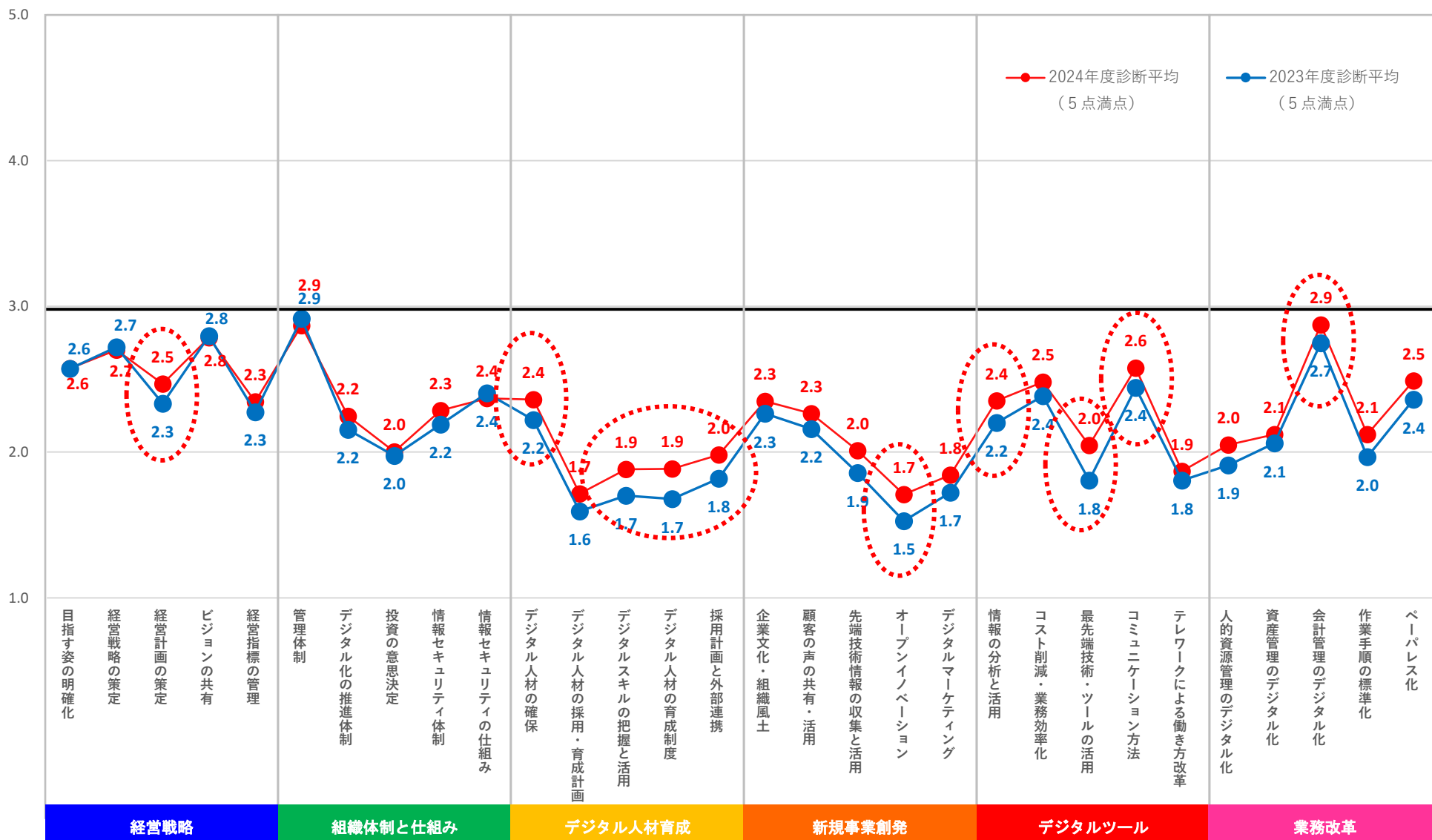
■ 2 年連続で実施した全業種の平均得点は 270.4 点となり、前年度の平均得点より 12.2 点上がった。カテゴリ別の平均得点では、「デジタル人材育成」の得点が特に前年度より高い結果となった。続いて、「デジタルツール」「新規事業創発」「業務改革」の平均得点も前年度より 2 点以上高い結果となった。しかし、5 つのカテゴリの中では「デジタル人材育成」の平均得点が最も低いため、引き続き対策を考える必要がある。



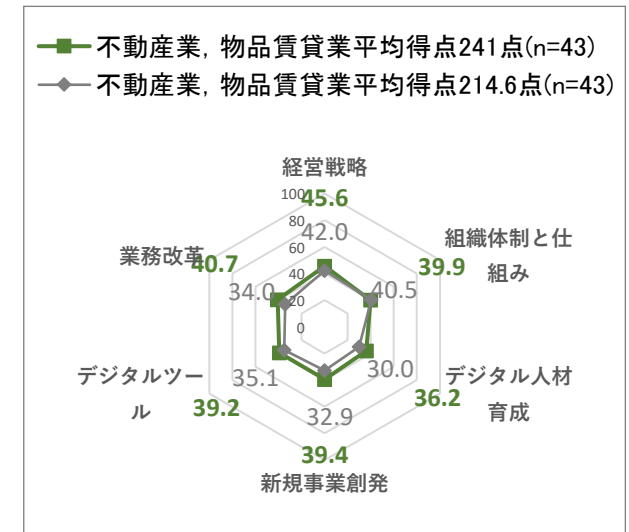
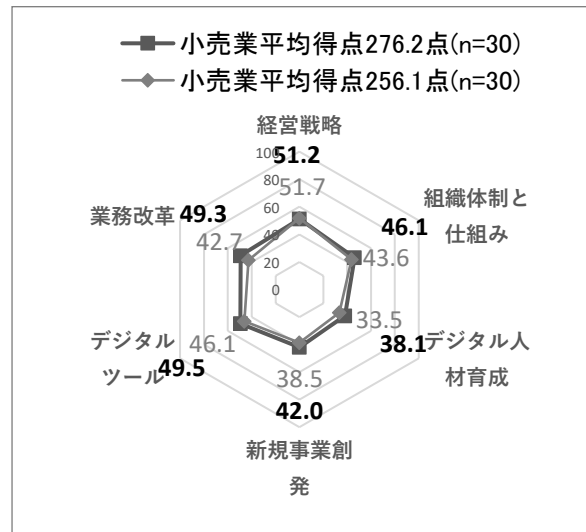
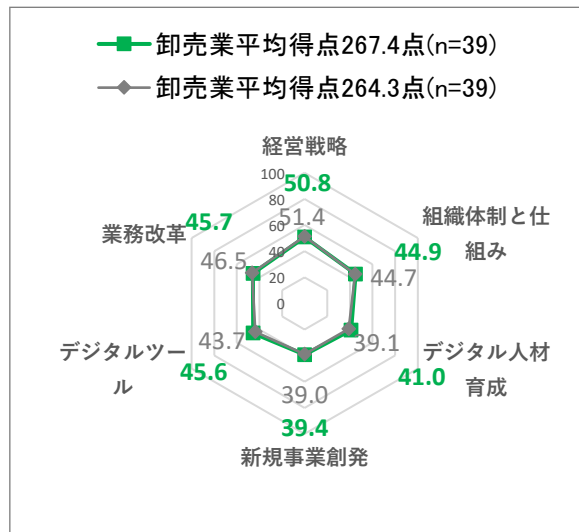
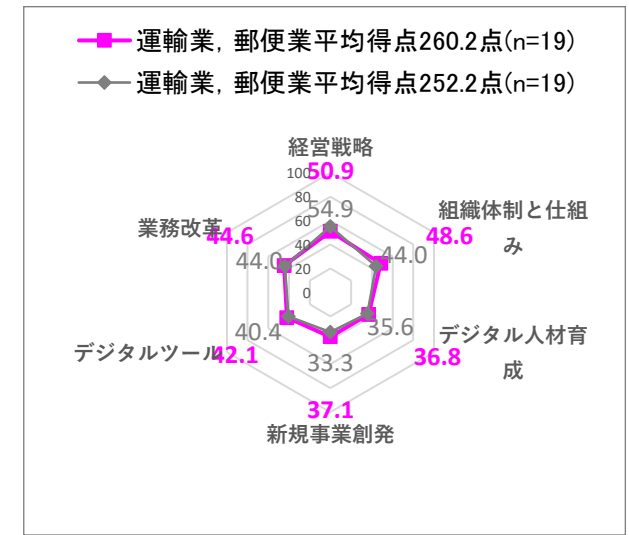
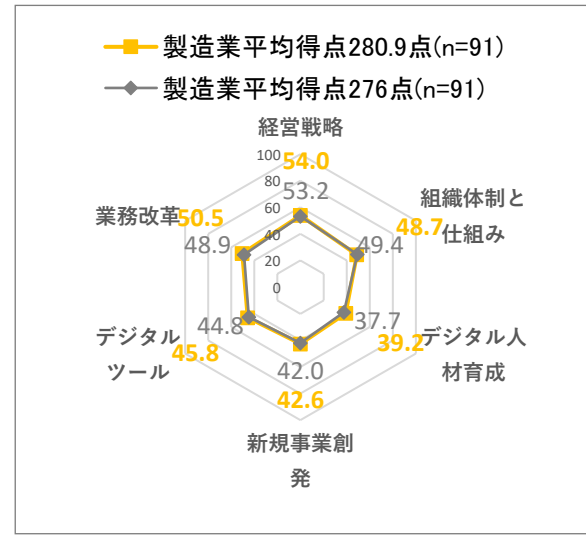
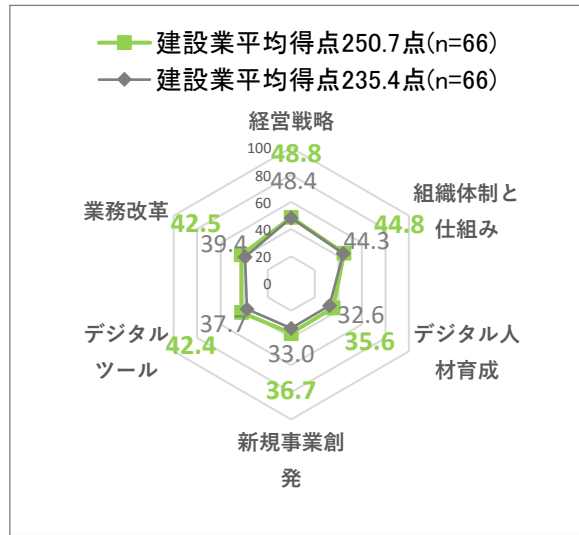
カテゴリ	質問番号	項目	カテゴリ平均得点 (100点満点)
経営戦略	1	目指す姿の明確化	51.5
	2	経営戦略の策定	
	3	経営計画の策定	
	4	ビジョンの共有	
	5	経営指標の管理	
組織体制と仕組み	6	管理体制	47.1
	7	デジタル化の推進体制	
	8	投資の意思決定	
	9	情報セキュリティ体制	
	10	情報セキュリティの仕組み	
デジタル人材育成	11	デジタル人材の確保	39.3
	12	デジタル人材の採用・育成計画	
	13	デジタルスキルの把握と活用	
	14	デジタル人材の育成制度	
	15	採用計画と外部連携	
新規事業創発	16	企業文化・組織風土	40.7
	17	顧客の声の共有・活用	
	18	先端技術情報の収集と活用	
	19	オープンイノベーション	
	20	デジタルマーケティング	
デジタルツール	21	情報の分析と活用	45.3
	22	コスト削減・業務効率化	
	23	最先端技術・ツールの活用	
	24	コミュニケーション方法	
	25	テレワークによる働き方改革	
業務改革	26	人的資源管理のデジタル化	46.6
	27	資産管理のデジタル化	
	28	会計管理のデジタル化	
	29	作業手順の標準化	
	30	ペーパーレス化	
総合得点			270.4

2年連続実施した事業者（全業種）の各項目の平均点

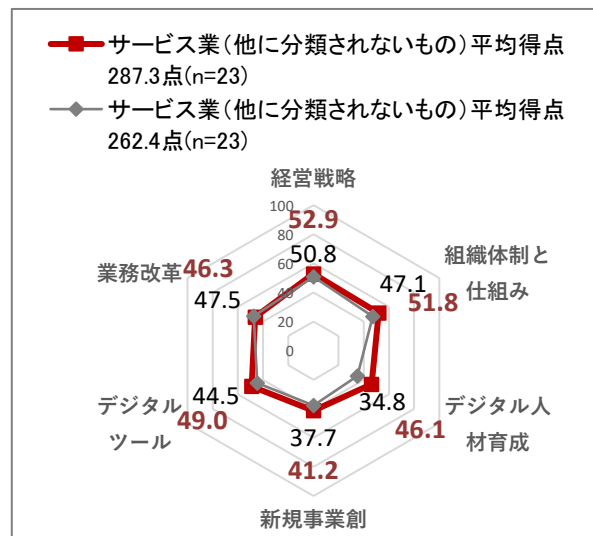
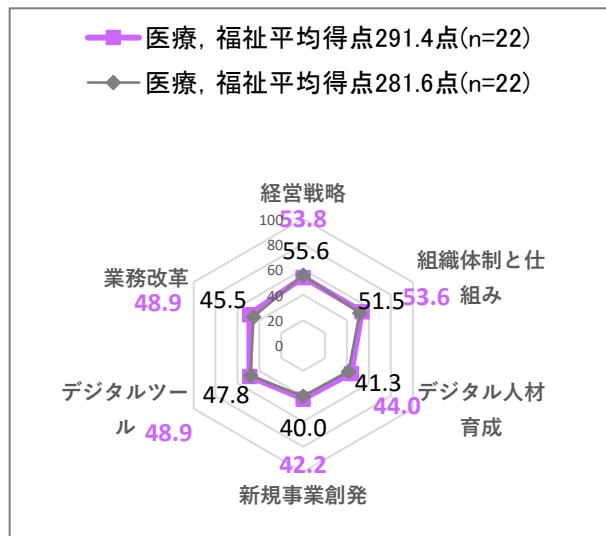
■全事業者の平均得点は、30の指標すべてにおいて「3」に到達していないのが現状である。前年度と比較すると、全体的に平均得点が上がった。しかし、カテゴリ別にみると「デジタル人材育成」、「新規事業創発」について他のカテゴリよりも課題が見える結果となった。



2年連続実施した事業者 業種別の平均得点 * 診断回答数が15先以上の業種のみ表示

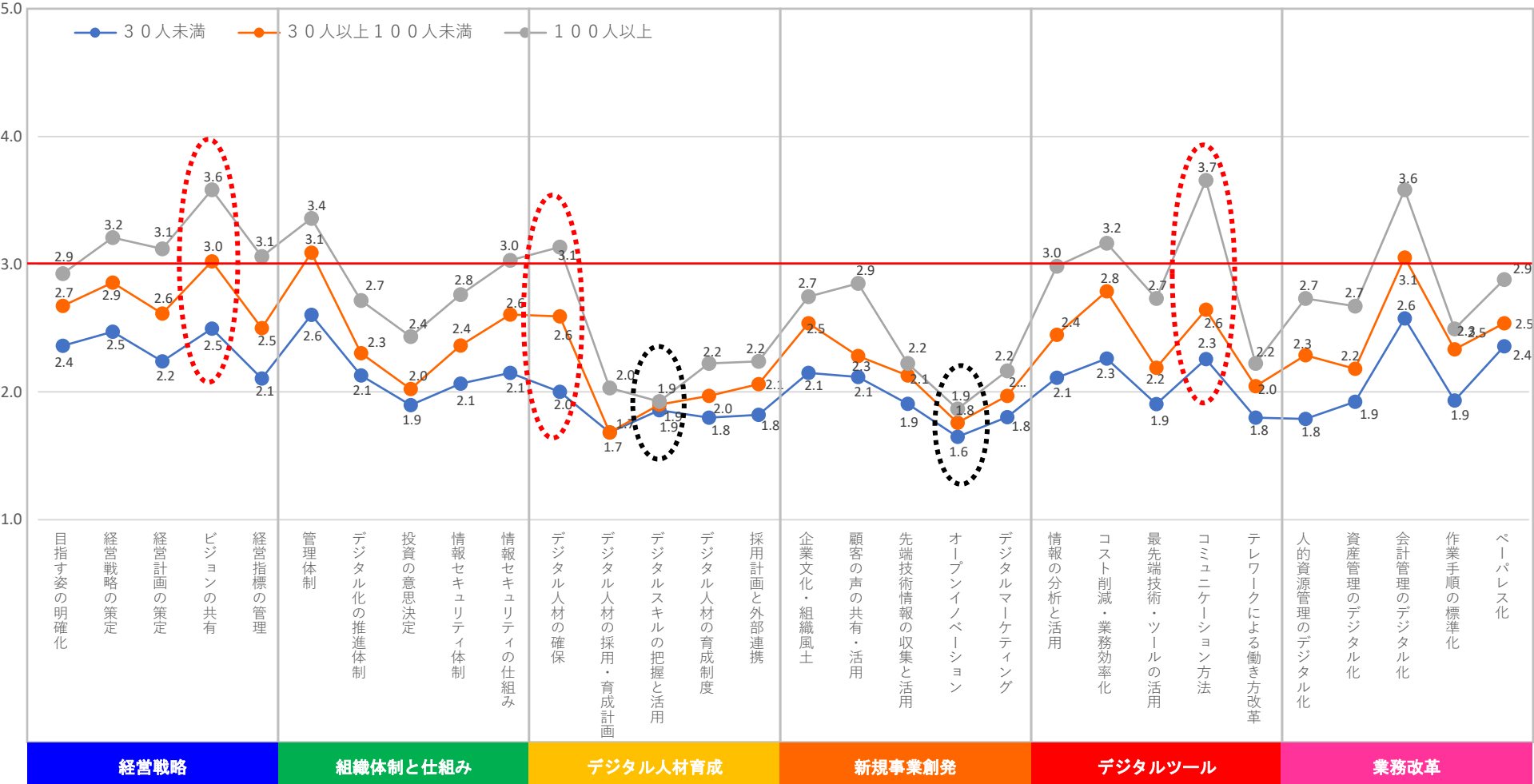


2年連続実施した事業者 業種別の平均得点 * 診断回答数が15先以上の業種のみ表示



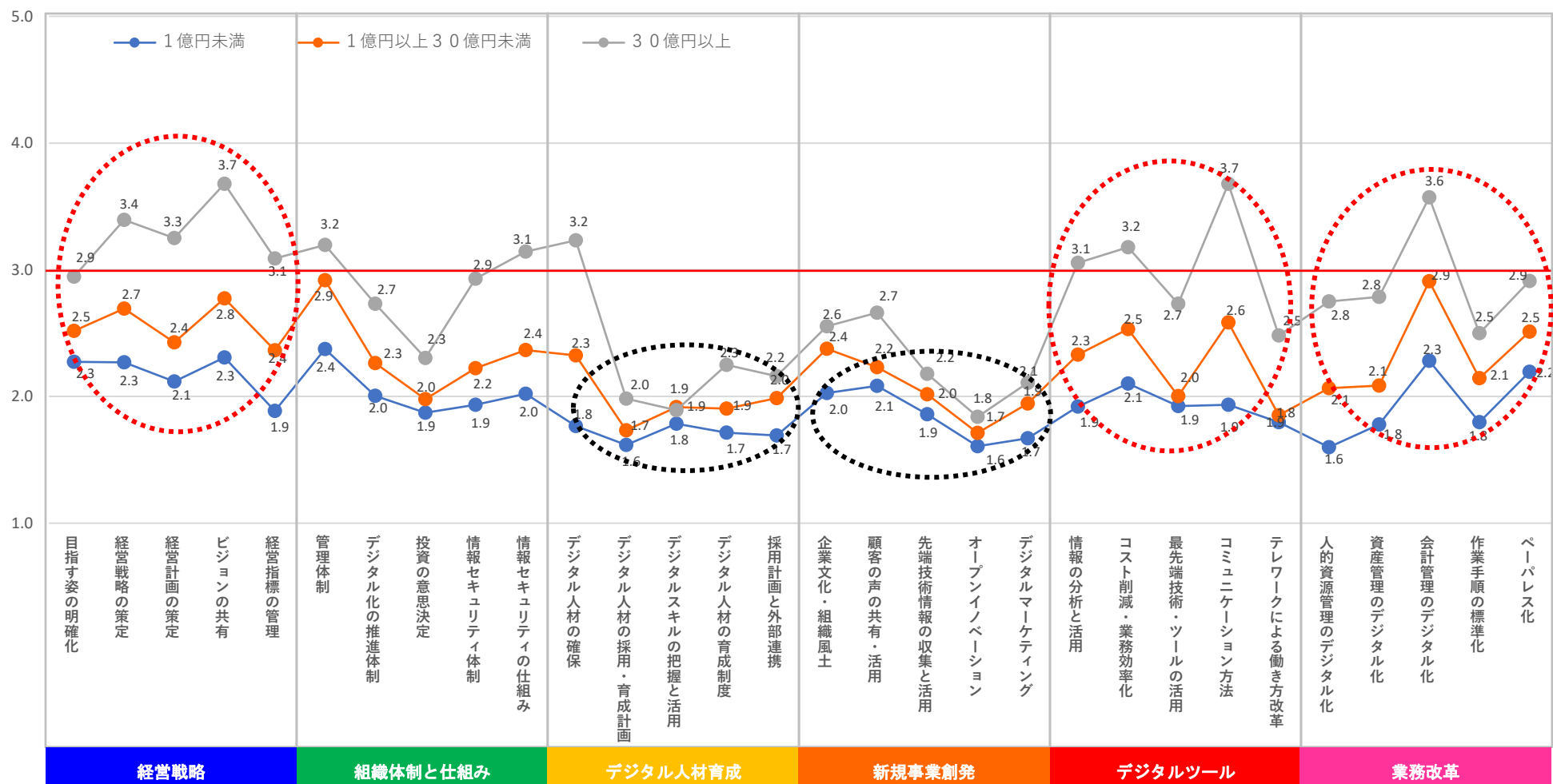
従業員数規模別 各設問の平均得点

■従業員数区分を「30人未満（n=509）」「30人以上100人未満（n=132）」「100人以上（n=67）」の3区分で分類し、各設問の平均得点を集計した。規模による差が大きく出た項目は「ビジョンの共有」「デジタル人材の確保」「コミュニケーション方法」などである。一方、「デジタルスキルの把握と活用」「オープンイノベーション」などの項目では規模による差は小さく、相対的に得点も低くなっており、規模を問わず課題を有していることがわかる。



年商規模別 各設問の平均得点

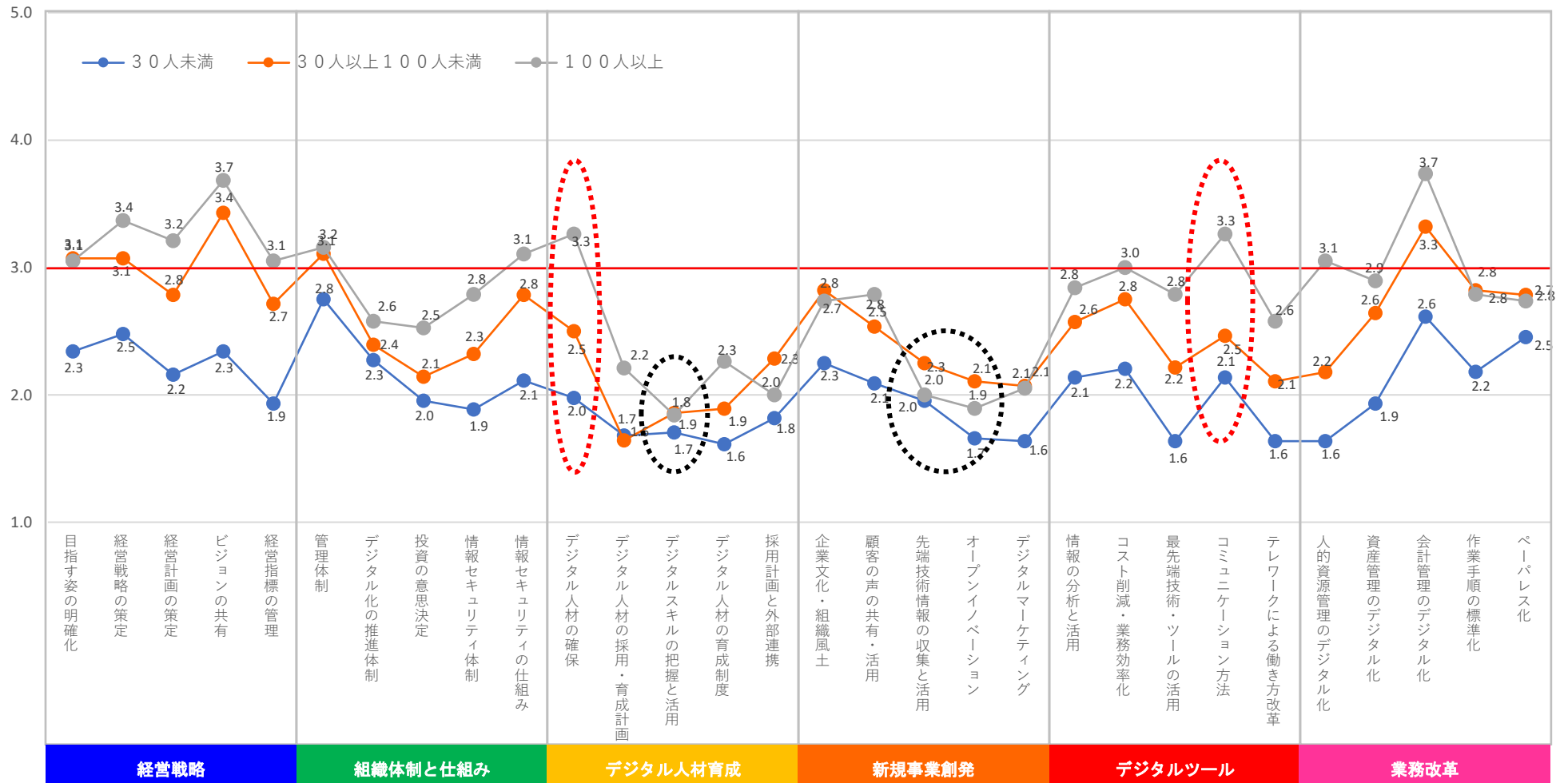
■年商区分を「1億円未満（n=227）」「1億円以上30億円未満（n=425）」「30億円以上（n=56）」の3区分で分類し、各設問の平均得点を集計した。従業員数規模別の分析と概ね同様の傾向を示した。カテゴリ別でみると、「経営戦略」「デジタルツール」「業務改革」でより大きな差が生じた。一方、「デジタル人材育成」「新規事業創発」のカテゴリでは、年商規模による差は小さく、相対的に得点も低くなっており、規模を問わず課題を有していることが分かる。



製造業 従業員数規模別 各設問の平均得点

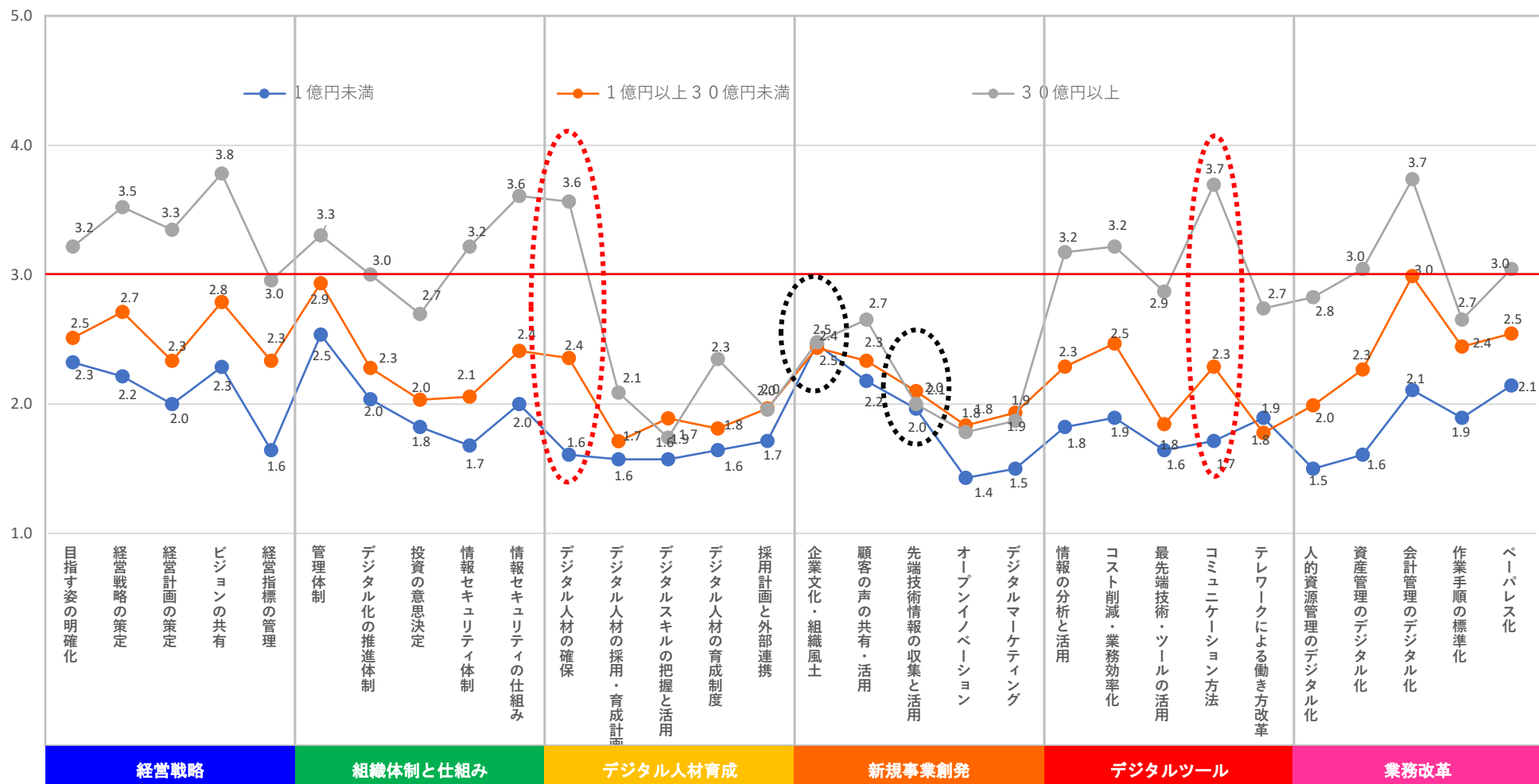
■従業員数区分を「30人未満（n=78）」「30人以上100人未満（n=38）」「100人以上（n=25）」の3区分で分類し、各設問の平均得点を集計した。規模による差が大きく出た項目は「デジタル人材の確保」「コミュニケーション方法」などである。

一方、「デジタルスキルの把握と活用」「先端技術情報の収集と活用」「オープンイノベーション」などの項目では規模による差は小さく、相対的に得点も低くなっており、規模を問わず課題を有していることがわかる。



製造業 年商規模別 各設問の平均得点

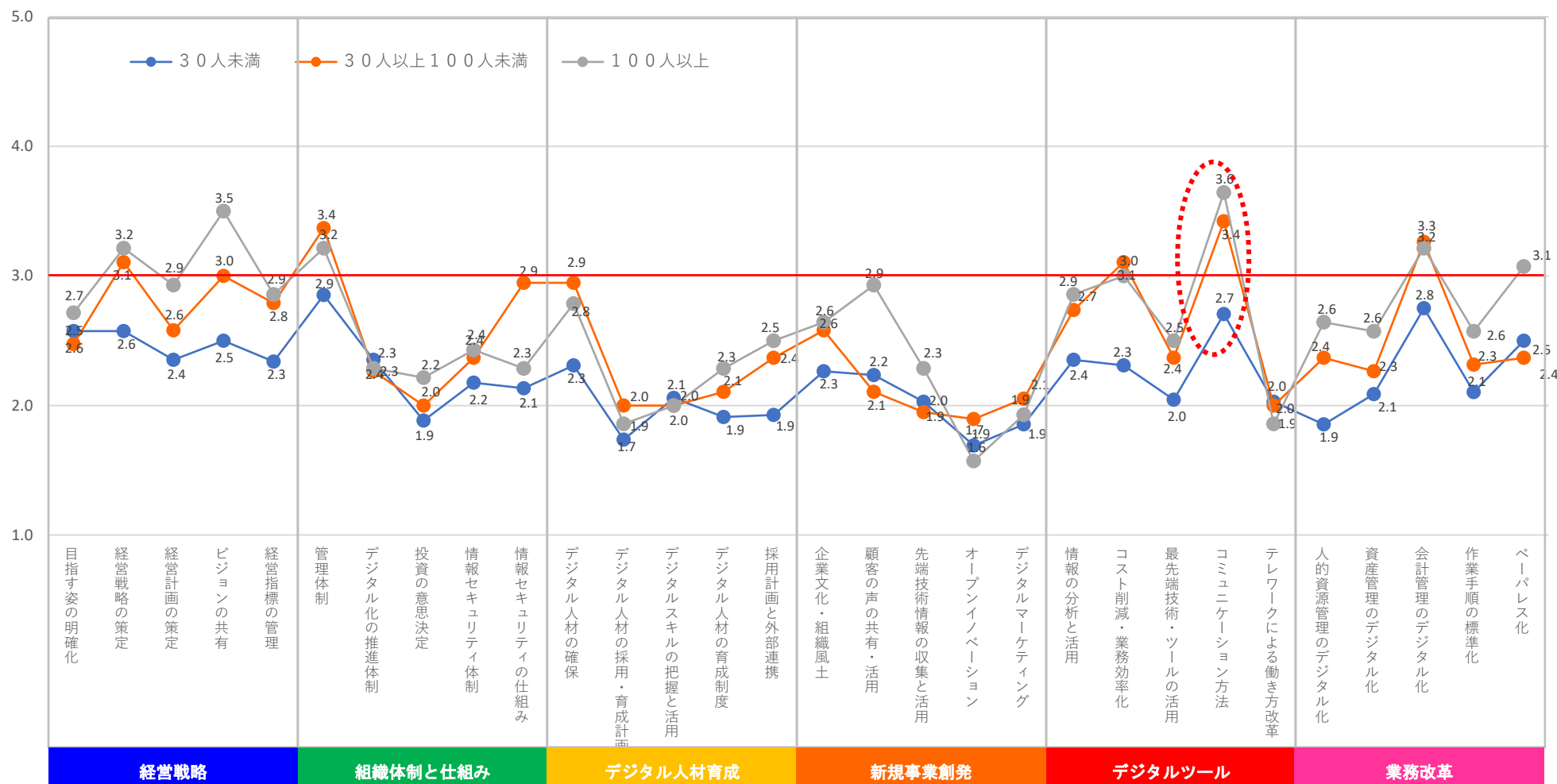
■年商区分を「1億円未満（n=28）」「1億円以上30億円未満（n=90）」「30億円以上（n=23）」の3区分で分類し、各設問の平均得点を集計した。従業員数規模別の分析と概ね同様の傾向を示したが「デジタル人材の確保」「コミュニケーション方法」の結果でより大きな差が生じた。一方、「企業文化・組織風土」「先端技術情報の収集と活用」などの項目では、規模による差が小さいことが分かる。



サービス業 従業員数規模別 各設問の平均得点

※卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）をサービス業として集計

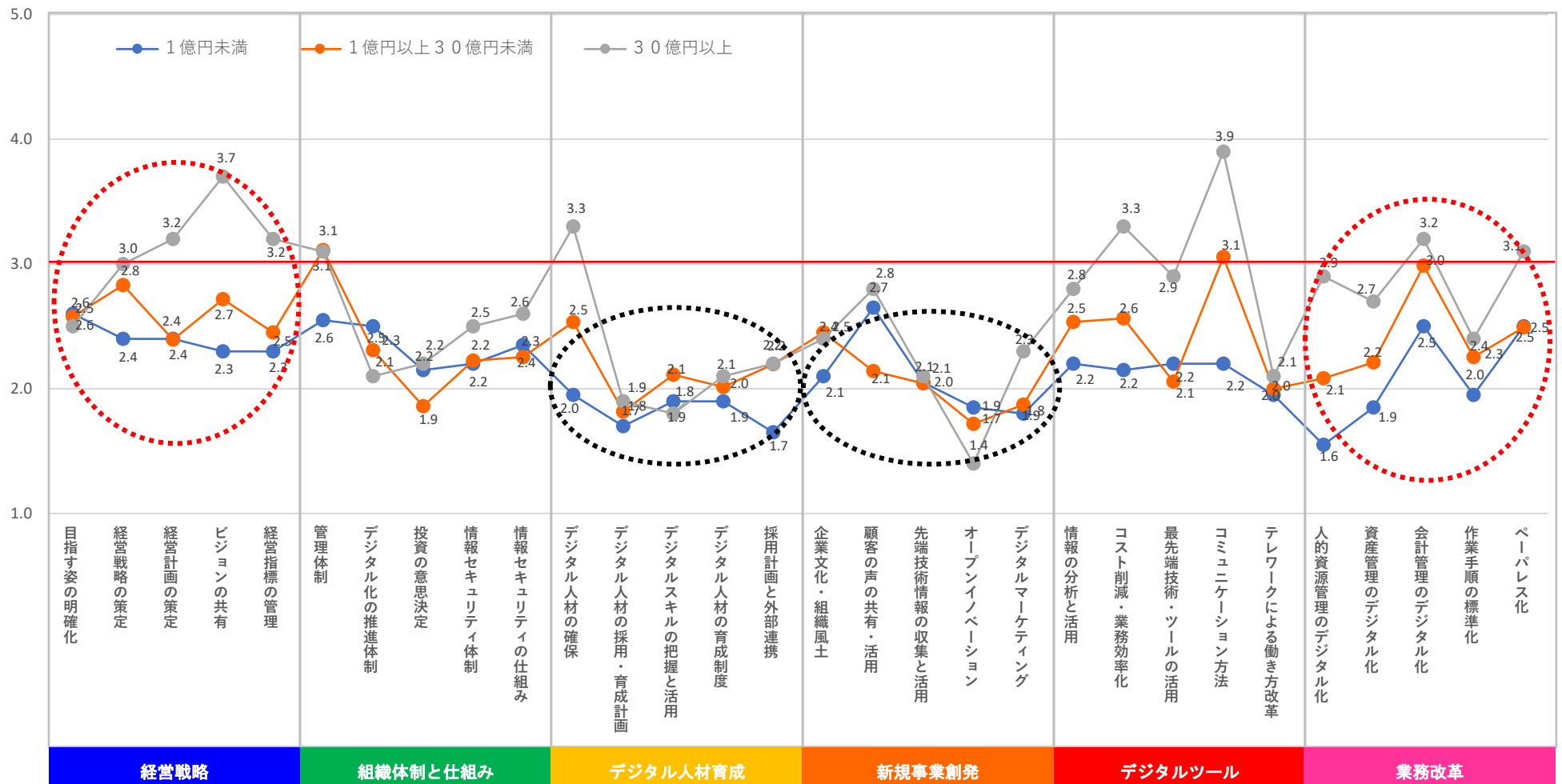
■従業員数区分を「30人未満（n=138）」「30人以上100人未満（n=33）」「100人以上（n=18）」の3区分で分類し、各設問の平均得点を集計した。規模による差が大きく出た項目は「コミュニケーション方法」などである。



サービス業 年商規模別 各設問の平均得点

※卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）をサービス業として集計

■年商区分を「1億円未満（n=55）」「1億円以上30億円未満（n=114）」「30億円以上（n=20）」の3区分で分類し、各設問の平均得点を集計した。規模による差が大きく出たカテゴリは「経営戦略」「業務改革」である。一方、「デジタル人材育成」「新規事業創発」においては規模による差は小さい。



カテゴリ 1 経営戦略 回答者数と平均得点

■全カテゴリの中では最も平均得点が高いカテゴリとなった。目指す姿の明確化（設問1）、経営戦略の策定（設問2）、ビジョンの共有（設問4）は比較的積極的に取り組まれている。一方で、戦略を具体的な計画やスケジュールに落とし込む経営計画の策定（設問3）や経営指標の把握・進捗管理（設問5）の取り組みに課題が見られる結果となった。

質問 番号	中項目	質問文	回答 番号	回答	2025年3月31日			
					回答先数 (先)	(%)	各設問の 平均得点 (5点満点)	平均得点 (100点満 点)
1	目指す姿の明 確化	自社が置かれている経営環境下で、将 来の目指す姿（ビジョン）を描けてい ますか？	1	描けていない。	111	15.7%	2.5	49.8
			2	これまでの経験から概念的な目指す姿（ビジョン）は描けている。	296	41.8%		
			3	経営環境を分析したうえで、中期的な（3年～5年先の）目指す姿（ビジョン）を描け	189	26.7%		
			4	経営環境を分析したうえで、長期的な（5年～10年先の）目指す姿（ビジョン）を描	79	11.2%		
			5	経営環境を分析したうえで、既存領域だけではなく新規領域も含めた長期的な目指す姿（ビジョン）を描けている。	33	4.7%		
2	経営戦略の策 定	目指す姿の実現のために経営戦略を定 めていますか？ ※経営戦略とは、将来の目指す姿を達 成するための方策のこと。	1	定めていない。	118	16.7%	2.6	
			2	これまでの経験をもとに、戦略を策定している。	255	36.0%		
			3	自社の強み・弱み、外部環境（市場動向や顧客ニーズなど）を把握したうえで、戦略を	172	24.3%		
			4	自社の強み・弱み、外部環境（市場動向や顧客ニーズなど）を把握したうえで、戦略を 策定し、定期的に改善や見直しも実施している。	109	15.4%		
			5	自社の強み・弱み、外部環境（市場動向や顧客ニーズなど）を把握したうえで、戦略を 策定し、改善や見直しはもちろん、デジタル化に関する戦略も策定している。	54	7.6%		
3	経営計画の策 定	経営戦略にもとづいた経営計画を定め ていますか？ ※経営計画とは、単年度や複数年度に わたる具体的な売上高や利益などの数 値目標や体制の整備などについての計 画のこと。	1	定めていない。	117	16.5%	2.4	
			2	前年度の実績やこれまでの経験から、大まかな計画を立てている。	325	45.9%		
			3	経営戦略をもとに、単年度の経営計画を策定している。	156	22.0%		
			4	中期的な経営計画を策定しており、達成に向け、具体的な単年度のスケジュールなどに	91	12.9%		
			5	デジタル化に関する計画を含む中期的な経営計画を策定しており、具体的な単年度のスケ ジュールなどに反映している。	19	2.7%		
4	ビジョンの共 有	目指す姿や経営戦略、経営計画などを 発信し、全社的に共有していますか？	1	発信していない。	187	26.4%	2.7	
			2	発信しているが、あまり共有されていない。	139	19.6%		
			3	経営者の持つビジョンが経営層（役員）までは共有されている。	163	23.0%		
			4	経営者の持つビジョンが、幹部社員（部門の長）までは共有されている。	140	19.8%		
			5	経営者の持つビジョンが、全社員に共有されており、全社員がよく理解している。	79	11.2%		
5	経営指標の管 理	経営計画達成のために、指標や目標値 を定め、進捗を管理していますか？	1	指標や目標値を定めていない。	224	31.6%	2.3	
			2	指標や目標値を設定し、進捗を紙に記録し管理している。	185	26.1%		
			3	指標や目標値を設定し、各所にある数値やデータを手作業で集計し、管理している。	205	29.0%		
			4	指標や目標値を設定し、システム連携などにより数値を自動的に集計し、進捗が管理で きる仕組みを構築している。	73	10.3%		
			5	指標や目標値を設定し、システム連携などにより数値を自動的に集計し、進捗を管理で きる仕組みを構築している。また、当該数値をもとにPDCAサイクルを回している。	21	3.0%		

カテゴリ 2 組織体制と仕組み 回答者数と平均得点

■管理体制（設問6）については、比較的取り組みが行われているが、それ以外の項目には課題が見られる結果となった。

■投資の意思決定の基準やルールの整備（設問8）については、組織として基準やルールを定めている事業者は少数である。

■情報セキュリティ（設問9・設問10）に関しては、セキュリティソフトを導入する等の対応をしている事業者は多いが、マニュアルの策定やセキュリティ教育の必要性・重要性について認識を促していくことが必要である。

質問 番号	中項目	質問文	回答 番号	回答	2025年3月31日			
					回答先数 (先)	(%)	各設問の 平均得点 (5点満点)	平均得点 (100点満 点)
6	管理体制	新たな方針策定や問題発生時に柔軟かつ迅速に決断する体制を構築していますか？	1	構築していない。	123	17.4%	2.8	45.8
			2	体制の構築を検討している。	180	25.4%		
			3	経営層の一部で判断する体制である。	220	31.1%		
			4	トップダウン・ボトムアップで意見が言える体制を構築している。	110	15.5%		
			5	どの層からも意見が言える体制を構築している。	75	10.6%		
7	デジタル化の 推進体制	社内にデジタル化を統括し、推進する体制はありますか？	1	推進する体制はない。	203	28.7%	2.2	
			2	一部の経営層（役員）または担当者が推進する役割を担っている。	260	36.7%		
			3	経営者や経営層（役員）がリーダーシップを発揮し、デジタル化を推進している。	168	23.7%		
			4	経営者や経営層（役員）がリーダーシップを発揮し、推進するとともに、専門の部署や専属の担当者も配置している。	42	5.9%		
			5	経営者や経営層（役員）が自ら推進するとともに、専門の部署・担当者も設置し、部門横断的なプロジェクトなどにより全社的に取り組む体制がある。	35	4.9%		
8	投資の意思決 定	投資の意思決定（判断）の基準やルールは定めていますか？	1	定めていない。	181	25.6%	2.0	
			2	定めていないが、経営者や経営層（役員）は独自の判断基準を持っている。	401	56.6%		
			3	組織としての判断基準やルールを定めている。	101	14.3%		
			4	判断基準やルールを定めており、投資効果のモニタリングを行っている。	16	2.3%		
			5	判断基準やルールを定め、投資対効果のモニタリングを行い、PDCAサイクルを回している。検証結果をもとに、必要に応じて投資をやめる判断も行える。	9	1.3%		
9	情報セキュリ ティ体制	人によるセキュリティ上の脅威（ウィルス感染、不正アクセスなど）を回避する体制がありますか？	1	行っていない。	211	29.8%	2.2	
			2	一部の社員を対象に、管理体制やルールなどについて教育を実施している。	249	35.2%		
			3	全社員を対象に、管理体制やルールなどについて教育を実施している。	168	23.7%		
			4	セキュリティ対策の担当者を配置し、継続的に事例共有するなどの教育を行っている。	65	9.2%		
			5	セキュリティ対策の担当者を配置し、継続的に事例共有するなどの教育を行っている。また、教育の記録やフォローアップまで実施している。	15	2.1%		
10	情報セキュリ ティの仕組み	人では回避できないセキュリティ上の脅威（ウィルス感染、不正アクセスなど）に対して、具体的な対策をしていますか？	1	行っていない。	108	15.3%	2.3	
			2	業務に使用する全てのパソコン類にセキュリティソフトを入れている。	427	60.3%		
			3	情報セキュリティ体制を整備し、マニュアルを策定するなど、不測の事態に備えている。	64	9.0%		
			4	取り扱う情報の重要度を見極めて、業務やシステムの利用環境に応じ、パスワード設定やアクセス制限などの具体的な対応策を定めている。	58	8.2%		
			5	自社専用のネットワークを設置するなど、外部からの不正アクセスを防ぐようなネットワーク設計を行っている。	51	7.2%		

カテゴリ 3 デジタル人材育成 回答者数と平均得点

■全カテゴリの中で最も得点が低く、事業者の大きな課題であると認識。

■約半数の事業者が、設問 1 2 では「求める人材像や必要なスキル要件を定義していない」と回答し、設問 1 3 では「社員のデジタルスキルを概ね把握している」と回答しているが、具体的な取組に至っていないのが現状である。デジタル人材の育成・確保の必要性・重要性を啓蒙する活動や人材を確保できない事業者への支援施策など、多方面から取り組みが必要である。

質問 番号	中項目	質問文	回答 番号	回答	2025年3月31日			
					回答先数 (先)	(%)	各設問の 平均得点 (5点満点)	平均得点 (100点満 点)
11	デジタル人材 の確保	システム導入をする際にどの程度の作 業まで自社の人材でカバーできま すか？	1	分からない。	239	33.8%	2.2	38.3
			2	自社の人材ではカバーできず、システム開発ベンダーに任せている。	220	31.1%		
			3	システム開発ベンダーに自社のシステムに求める要件を伝えることができる。	153	21.6%		
			4	システムに求める要件に対するシステム開発ベンダーからの提案内容を理解し、適切な 判断ができる。	48	6.8%		
			5	自社の人材が主導してシステム開発ベンダーなどに指示するなどし、システム導入を進 めていくことができる。	48	6.8%		
12	デジタル人材 の採用・育成 計画	デジタル化を推進するために求める人 材像や必要なスキル要件を定義して いますか？	1	定義していない。	344	48.6%	1.7	
			2	定義していないが、求める人材像や必要なスキルと要件を認識している。	266	37.6%		
			3	求める人材像や必要なスキルと要件を定義している。	63	8.9%		
			4	求める人材像や必要なスキルと要件を定義しており、採用計画や育成計画のいずれかに 反映している。	26	3.7%		
			5	求める人材像や必要なスキルと要件を定義しており、採用計画と育成計画に反映してい る。	9	1.3%		
13	デジタルスキ ルの把握と活 用	社員のデジタルスキルを可視化し、スキ ル情報を活用していますか？	1	把握していない。	252	35.6%	1.9	
			2	概ね把握している。	349	49.3%		
			3	把握し、可視化している。	66	9.3%		
			4	把握・可視化し、配置に活用している。	28	4.0%		
			5	把握・可視化し、配置と能力開発などに活用している。	13	1.8%		
14	デジタル人材 の育成制度	デジタル人材の育成に取り組んでいま すか？ ※デジタル人材とは、最新のデジタル 技術を活用して、企業に新たな価値を 生み出す人材のこと。	1	意識的に取り組んでいない。	275	38.8%	1.9	
			2	実務を通じた育成が中心。	293	41.4%		
			3	一部の社員に社内・社外の研修やセミナーなどの機会を提供している。	109	15.4%		
			4	全社員に社内・社外の研修やセミナーの機会を提供するとともに、資格取得の奨励など も実施している。	19	2.7%		
			5	階層や職種に応じ、社内・社外の研修やセミナーの機会を用意するとともに、資格取得 の奨励や人事制度との連携なども意識している。	12	1.7%		
15	採用計画と外 部連携	自社に足りないデジタルスキルを補う ために、デジタル人材の採用や外部組 織との連携に取り組んでいますか？	1	取り組んでいない。	299	42.2%	1.9	
			2	自社に足りないデジタルスキルは把握しているが、採用・外部活用は行っていない。	247	34.9%		
			3	自社に足りないデジタルスキルを把握し、採用・外部活用計画を立てている。	102	14.4%		
			4	自社に足りないデジタルスキルを把握し、採用・外部活用に取り組んでいる。	50	7.1%		
			5	自社に足りないデジタルスキルを有する人材を継続的に採用している。また、外部機関 と継続的に協業や連携を行っている。	10	1.4%		

カテゴリ 4 新規事業創発 回答者数と平均得点

■ デジタル人材育成に続き、得点が低く、事業者の大きな課題と認識。

■ 設問17「顧客の声の共有・活用」では、約60%以上事業者が顧客の声を「活用していない」もしくは「蓄積しているもののデータ化していない」と回答しており、多くの企業がデジタイゼーションの段階にあることがわかる。まずはデジタル化による収集・蓄積の方法やデータ化することによるメリット（利活用）について情報提供することが求められる。設問19の「オープンイノベーション」、設問20の「デジタルマーケティング」に関しては、事業者の多くが「取り組んでいない」「必要性を感じていない」と回答しており、未着手の状態であることがわかる。

質問 番号	中項目	質問文	回答 番号	回答	2025年3月31日			
					回答先数 (先)	(%)	各設問の 平均得点 (5点満点)	平均得点 (100点満 点)
16	企業文化・組織風土	新規事業創発に取り組む企業文化や組織風土はありますか？	1	意識したことがない。	216	30.5%	2.3	40.1
			2	取り組んでいるが、経営者のみが行う文化・風土である。	205	29.0%		
			3	経営層（役員）や一部の幹部社員（部門の長）が取り組む文化・風土である。	187	26.4%		
			4	全社員が活発にアイデアの提言や挑戦できる風土が形成されている。	74	10.5%		
			5	全社員が活発に協議し、必要に応じ社外の知見やノウハウを積極的に取り入れている。 また、失敗を恐れず挑戦できる風土が形成されている。	26	3.7%		
17	顧客の声の共有・活用	苦情・要望・ニーズなどの顧客の声を可視化し、活用していますか？	1	活用していない。	174	24.6%	2.2	
			2	苦情・要望・ニーズなどの顧客の声を紙資料などで蓄積しているが、データ化していない。	300	42.4%		
			3	苦情・要望・ニーズなどの顧客の声をデータで蓄積し、可視化している。	163	23.0%		
			4	苦情・要望・ニーズなどの顧客の声をデータ化、蓄積、可視化しており、分析結果を新規商品開発や商品の改善に活用している。	48	6.8%		
			5	苦情・要望・ニーズなどの顧客の声をデータ化、蓄積、可視化しており、分析結果を新規事業の創発に活用している。	23	3.2%		
18	先端技術情報の収集と活用	デジタル技術の特徴や活用方法に関する情報収集を行い、新規事業創発に活用していますか？	1	情報収集していない。	216	30.5%	2.0	
			2	情報を収集しているが、活用方法や事例などを全社的に共有する仕組みはない。	343	48.4%		
			3	情報収集を行い、活用方法や事例などを全社的に共有する仕組みがある。	105	14.8%		
			4	情報収集を行い、活用方法や事例などを全社的に共有し、新規商品開発や商品の改善に活用している。	36	5.1%		
			5	情報収集を行い、活用方法や事例などを全社的に共有し、新規事業の創発に活用している。	8	1.1%		
19	オープンイノベーション	社外リソース（産学官等）と連携し、新たな製品・サービスの開発に取り組んでいますか？	1	取り組んでいない。必要性を感じていない。	398	56.2%	1.7	
			2	セミナー等に参加し、連携事例や技術に関する情報を収集している。	209	29.5%		
			3	新製品・サービスの共同開発に向けて、外部機関との協議を始めている。	47	6.6%		
			4	新製品・サービスの共同開発に向けて、外部機関との試行プロジェクトに着手している。	31	4.4%		
			5	外部機関と連携し、新製品・サービスを共同開発している。	23	3.2%		
20	デジタルマーケティング	デジタル技術を用いたマーケティングに取り組んでいますか？	1	取り組んでいない。	336	47.5%	1.9	
			2	取り組んでいないが、デジタルマーケティングに関する情報を収集している。	199	28.1%		
			3	Web広告やSNSなどの自社に合った顧客獲得・育成手法を導入している。	123	17.4%		
			4	ターゲットとなる顧客像を設定し、効率的な顧客獲得を実現している。	30	4.2%		
			5	収集した顧客情報をもとに分析を行い、製品やサービスの改善活動に活用している。	20	2.8%		

カテゴリ 5 デジタルツール 回答者数と平均得点

■グループウェアなどのコミュニケーションツールやクラウドについては、比較的活用されているが、全体としては標準に届いていない状態である。

また、AI、RPA、IoTなどのツールの利活用（設問23）とテレワーク環境の整備（設問25）に課題が見られる。先端技術・ツールの活用（設問23）では「活用を検討したことがない」という事業者は40.5%となっており、まずは関心を持つことを促すために先端技術の特徴や利活用に関するセミナーの実施なども有効であると推量。

質問 番号	中項目	質問文	回答 番号	回答	2025年3月31日			
					回答先数 (先)	(%)	各設問の 平均得点 (5点満点)	平均得点 (100点満 点)
21	情報の分析と 活用	顧客情報や経営・現場情報などの情報をデータ化し、分析ツールを活用して経営や業務に役立てていますか？ ※分析ツールとは、企業が持つデータを様々な観点で分析・見える化するソフトウェアのこと。	1	情報を手動で収集し、紙で管理している。	159	22.5%	2.3	44.3
			2	情報をエクセルなどに転記し、データで管理している。	293	41.4%		
			3	データ化した情報をエクセルなどを用手作業で分析を行っている。	187	26.4%		
			4	社内情報をデータ化し、分析ツールで分析している。	54	7.6%		
			5	社内・社外の情報をデータ化し、分析ツールで分析している。	15	2.1%		
22	コスト削減・ 業務効率化	目的に応じたクラウドの活用ができていますか？ ※クラウドとは、インターネットを介して提供される業務アプリケーション（経費精算、給与計算など）、システム開発用のインフラ。	1	クラウドの活用を検討したことがない。	160	22.6%	2.4	
			2	クラウドの活用を検討しているが、具体的な取組に至っていない。	191	27.0%		
			3	一部の業務・部門で、目的に応じたクラウドの活用を始めている。	263	37.1%		
			4	多くの業務・部門で、目的に応じたクラウドの活用を始めている。	70	9.9%		
			5	クラウドファーストの考え方で検討を行い、多くの業務・部門で活用している。	24	3.4%		
23	最先端技術・ ツールの活用	A I、R P A、I o Tなどのデジタルツールを活用し、業務の改善に役立てていますか？	1	デジタルツールの活用を検討したことがない。	287	40.5%	2.0	
			2	デジタルツールに関する情報を収集している。	249	35.2%		
			3	デジタルツールの導入に向けた準備に着手している。	77	10.9%		
			4	デジタルツールの試行導入や実証実験を行っている。	50	7.1%		
			5	デジタルツールを活用し、業務改善に役立てている。	45	6.4%		
24	コミュニケー ション方法	グループウェアなどのデジタルツールを活用し、コミュニケーションをどのように行っていますか？	1	紙や口頭が中心。	295	41.7%	2.5	
			2	グループウェアやチャットの導入に向けて、検討を始めている。	116	16.4%		
			3	一部の社員がグループウェアやチャットを活用している。	111	15.7%		
			4	一部の部署でグループウェアやチャットを活用している。	47	6.6%		
			5	全組織・全社員がグループウェアやチャットを活用している。	139	19.6%		
25	テレワークに よる働き方改 革	工場や対面業務等テレワークが不可能な社員を除き、テレワーク、リモート会議等、リモートで仕事ができる環境を整備・活用していますか？	1	リモートで仕事できる環境は整備していない。	324	45.8%	1.9	
			2	Web会議システムを活用する程度にとどまっている。	215	30.4%		
			3	Web会議システムに加え、自宅から社内ネットワークにアクセスする環境を構築している。	113	16.0%		
			4	Web会議システム、自宅から社内ネットワークにアクセスする環境の他、社内で行う仕事の大半を在宅で実施できる環境を整備している。	39	5.5%		
			5	社内で行う仕事のほとんどを在宅で実施できる環境を整備し、テレワークをしている社員の業務効率を確認・評価することができている。	17	2.4%		

カテゴリ 6 業務改革 回答者数と平均得点

■会計管理のデジタル化（設問28）については、比較的積極的に取り組みがなされている。

■人的資源管理のデジタル化（設問26）、資産管理のデジタル化（設問27）、作業手順の標準化（設問29）に特に課題が見られる結果となった。

「ヒト・モノ・カネ」の情報をデジタル化することによってどのような効果が期待できるかなども含め、事業者に情報提供し、さらなる業務効率化、生産性向上を図っていくことが求められる。

質問 番号	中項目	質問文	回答 番号	回答	2025年3月31日			
					回答先数 (先)	(%)	各設問の 平均得点 (5点満点)	平均得点 (100点満 点)
26	人的資源管理 のデジタル化	人材管理などの人事業務に関してシス テムやアプリケーションを活用してい ますか？	1	活用していない。	284	40.1%	2.0	45.1
			2	一部の人事業務をエクセルやデータベースで管理している。	228	32.2%		
			3	ほぼ全ての人事業務をエクセルや社内のデータベースで管理している。	139	19.6%		
			4	人事管理システムを導入し、採用から教育、評価、給与・人件費などの労務管理を一元 管理している。	47	6.6%		
			5	人事管理システムを導入し、様々に活用するとともに、集約した人材データを人材育 成、評価、人材配置などに活かしている。	10	1.4%		
27	資産管理のデ ジタル化	社内で保持しているあらゆるモノ(設 備、物品、在庫等)のデータを一元管 理していますか？	1	できていない。	217	30.6%	2.0	
			2	一部の資産をエクセルやデータベースで管理している。	313	44.2%		
			3	あらゆるモノをエクセルやデータベースで管理している。	123	17.4%		
			4	保有しているモノに関する情報をパッケージソフト等のシステムで一元管理し、定期的 に棚卸を実施している。	41	5.8%		
			5	保有しているモノの入出庫情報が自動で反映され、常に最新の状況が確認できる。	14	2.0%		
28	会計管理のデ ジタル化	経理・会計業務をデジタル化してい ますか？	1	請求書や注文書などを紙で管理している。	121	17.1%	2.8	
			2	一部の経理・会計情報に関して、エクセルやデータベースで管理している。	229	32.3%		
			3	あらゆる経理・会計情報をエクセルやデータベースで管理している。	120	16.9%		
			4	経理・会計管理に関するパッケージソフト等で一元管理している。また、適格請求書(イン ボイス)、電子帳簿保存法などの制度対応も見据えつつ、デジタル化を進めている。	175	24.7%		
			5	データ化された経理・会計情報を分析し、経営判断に活かしている。また、適格請求書 (インボイス)、電子帳簿保存法などの制度対応も見据えつつ、デジタル化を進めている。	63	8.9%		
29	作業手順の標 準化	作業手順の標準化は行っていますか？	1	作業手順は、現場の担当者に任せている。	258	36.4%	2.1	
			2	作業手順は標準化できているが、文書化していない。	236	33.3%		
			3	作業手順を標準化し、文書化している。	142	20.1%		
			4	作業手順を標準化し、データ化によりいつでも検索・参照することができる。	57	8.1%		
			5	作業手順をデジタルツールにより可視化しており、タブレットなどで確認しながら作業 を進めることができる。	15	2.1%		
30	ペーパーレス化	書類のペーパーレス化を推進してい ますか？	1	書類はほぼ紙で作成・保管している。	133	18.8%	2.4	
			2	新しく作成する書類はワードやエクセルなどで作成しているが、原本を紙で保管してい る。	273	38.6%		
			3	新しく作成する書類はワードやエクセルなどで作成し、原本をデータで保管している。	200	28.2%		
			4	過去の書類も含め、データ化すべきものは原本をデータ化し、保管している。	61	8.6%		
			5	過去の書類も含め、データ化すべきものは原本をデータ化・保管し、必要な時に情報を 検索・参照することができる。	41	5.8%		

業種中分類別平均値

業種区分	事業者数 (先)	2025年3月31日						
		総合得点	経営戦略	組織体制 と仕組み	デジタル 人材育成	新規事業 創発	デジタル ツール	業務改革
1 農業	3	246.7	44.0	37.3	29.3	48.0	41.3	46.7
2 林業	0							
3 漁業（水産養殖業を除く）	0							
4 水産養殖業	0							
5 鉱業、採石業、砂利採取業	0							
6 総合工事業	71	255.0	49.5	44.2	36.9	39.5	43.1	41.8
7 職別工事業（設備工事業を除く）	30	244.4	44.5	45.6	37.1	34.1	41.3	41.7
8 設備工事業	30	235.6	44.4	44.9	33.3	32.9	38.0	42.0
9 食料品製造業	12	285.7	58.3	49.3	38.0	44.7	45.0	50.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0							
11 繊維工業	6	301.3	64.0	51.3	38.7	45.3	48.0	54.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1	392.0	56.0	64.0	56.0	56.0	84.0	76.0
13 家具・装備品製造業	1	216.0	32.0	40.0	36.0	32.0	36.0	40.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1	300.0	36.0	56.0	48.0	52.0	48.0	60.0
15 印刷・同関連業	5	288.8	48.8	58.4	44.0	44.0	41.6	52.0
16 化学工業	8	293.0	53.5	54.0	40.5	40.0	55.0	50.0
17 石油製品・石炭製品製造業	0							
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	8	281.0	62.5	46.0	39.5	41.5	46.5	45.0
19 ゴム製品製造業	2	238.0	38.0	38.0	34.0	34.0	40.0	54.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	0							
21 窯業・土石製品製造業	2	326.0	64.0	58.0	42.0	50.0	50.0	62.0
22 鉄鋼業	11	261.8	46.2	48.0	41.5	42.5	37.8	45.8
23 非鉄金属製造業	10	242.4	44.8	42.0	33.2	41.2	32.4	48.8
24 金属製品製造業	30	253.7	50.4	44.4	35.2	37.1	42.4	44.3
25 はん用機械器具製造業	5	344.0	68.0	60.8	48.8	43.2	57.6	65.6
26 生産用機械器具製造業	3	304.0	45.3	46.7	38.7	58.7	62.7	52.0
27 業務用機械器具製造業	1	256.0	40.0	40.0	44.0	40.0	48.0	44.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	292.0	56.0	53.3	46.7	37.3	45.3	53.3
29 電気機械器具製造業	1	232.0	20.0	52.0	36.0	44.0	32.0	48.0
30 情報通信機械器具製造業	0							
31 輸送用機械器具製造業	4	247.0	45.0	43.0	37.0	39.0	41.0	42.0
32 その他の製造業	27	273.6	49.9	48.4	39.9	43.1	45.3	47.0
33 電気業	0							
34 ガス業	1	240.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
35 熱供給業	0							
36 水道業	1	252.0	40.0	40.0	32.0	32.0	52.0	56.0
37 通信業	1	152.0	20.0	24.0	20.0	24.0	32.0	32.0
38 放送業	0							
39 情報サービス業	3	353.3	65.3	56.0	61.3	52.0	60.0	58.7
40 インターネット附随サービス業	0							
41 映像・音声・文字情報制作業	1	400.0	68.0	76.0	48.0	60.0	76.0	72.0
42 鉄道業	0							
43 道路旅客運送業	3	242.7	46.7	45.3	40.0	34.7	32.0	44.0
44 道路貨物運送業	16	256.0	51.0	46.5	36.3	35.8	42.0	44.5
45 水運業	0							
46 航空運輸業	0							
47 倉庫業	0							
48 運輸に附帯するサービス業	6	254.7	46.0	47.3	40.0	36.0	44.7	40.7
49 郵便業（信書便事業を含む）	0							

業種区分	事業者数 (先)	2025年3月31日						
		総合得点	経営戦略	組織体制 と仕組み	デジタル 人材育成	新規事業 創発	デジタル ツール	業務改革
50 各種商品卸売業	13	290.2	52.3	44.6	43.7	45.2	52.0	52.3
51 繊維・衣服等卸売業	4	293.0	50.0	55.0	38.0	41.0	60.0	49.0
52 飲食料品卸売業	7	253.1	45.1	44.6	36.6	36.6	45.7	44.6
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	20	265.6	49.6	44.0	39.2	40.8	46.2	45.8
54 機械器具卸売業	7	301.7	68.0	53.7	45.7	43.4	48.0	42.9
55 その他の卸売業	14	284.3	55.4	46.0	44.6	44.3	45.1	48.9
56 各種商品小売業	21	283.4	50.1	45.3	43.2	44.6	50.3	49.9
57 繊維物・衣服・身の回り品小売業	4	226.0	37.0	34.0	31.0	37.0	43.0	44.0
58 飲食料品小売業	9	276.0	56.0	45.3	38.7	36.9	51.1	48.0
59 機械器具小売業	7	257.7	44.0	44.0	36.6	41.7	44.6	46.9
60 その他の小売業	17	289.2	54.1	49.2	38.8	43.3	51.8	52.0
61 無店舗小売業	2	406.0	68.0	64.0	58.0	74.0	68.0	74.0
62 銀行業	0							
63 協同組織金融業	0							
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	0							
65 金融商品取引業、商品先物取引業	0							
66 補助的金融業等	0							
67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	2	280.0	54.0	56.0	36.0	44.0	40.0	50.0
68 不動産取引業	40	268.3	52.4	44.7	38.7	42.7	45.2	44.6
69 不動産賃貸業・管理業	69	216.0	41.4	37.0	31.5	34.2	34.5	37.4
70 物品賃貸業	0							
71 学術・開発研究機関	0							
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	6	242.0	39.3	40.0	34.0	34.0	49.3	45.3
73 広告業	0							
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	11	323.6	54.2	52.7	49.5	49.5	60.0	57.8
75 宿泊業	2	260.0	48.0	40.0	42.0	42.0	46.0	42.0
76 飲食店	9	248.0	46.2	41.3	34.7	40.4	44.4	40.9
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	0							
78 洗濯・理容・美容・浴場業	7	316.6	63.4	50.9	45.1	57.7	55.4	44.0
79 その他の生活関連サービス業	4	294.0	57.0	49.0	38.0	41.0	56.0	53.0
80 娯楽業	2	220.0	34.0	38.0	46.0	36.0	32.0	34.0
81 学校教育	4	293.0	59.0	46.0	45.0	51.0	45.0	47.0
82 その他の教育、学習支援業	7	308.0	57.7	54.9	40.0	50.9	56.0	48.6
83 医療業	26	245.7	47.5	46.2	35.2	35.5	39.5	41.7
84 保健衛生	0							
85 社会保険・社会福祉・介護事業	38	289.7	55.1	51.6	41.7	43.2	49.4	48.8
86 郵便局	0							
87 協同組合（他に分類されないもの）	1	236.0	48.0	40.0	32.0	36.0	32.0	48.0
88 廃棄物処理業	4	318.0	66.0	62.0	51.0	44.0	49.0	46.0
89 自動車整備業	5	229.6	47.2	38.4	40.8	38.4	34.4	30.4
90 機械等修理業（別掲を除く）	0							
91 職業紹介・労働者派遣業	5	348.8	59.2	57.6	56.0	49.6	68.8	57.6
92 その他の事業サービス業	5	244.8	47.2	51.2	32.8	39.2	32.8	41.6
93 政治・経済・文化団体	0							
94 宗教	1	172.0	40.0	36.0	20.0	20.0	28.0	28.0
95 その他のサービス業	18	257.3	46.0	45.6	39.6	38.0	46.7	41.6
96 外国公務	0							
97 国家公務	0							
98 地方公務	0							
99 分類不能の産業	10	230.4	48.0	42.4	36.8	34.8	32.8	35.6
総計	708	263.5	49.8	45.8	38.3	40.1	44.3	45.1

各設問の相関について

■下表は、各設問の相関係数を検証したものである。「№12デジタル人材の採用・育成計画」と「№18先端技術情報の収集と活用」など、一部の項目においては他の項目との相関が高いことが判った。

		総合得点	年商区分	従業員数区分	年間の「費用区分	経営戦略					組織体制と仕組み					デジタル人材育成					新規事業開発					デジタルツール					業務改革								
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30				
						目指す姿の明確化	経営戦略の策定	経営計画の策定	ビジョンの共有	経営指標の管理	管理体制	デジタル化の推進体制	投資の意思決定	情報セキュリティ体制	情報セキュリティの仕組み	デジタル人材の確保	デジタル人材の採用・育成計画	デジタル人材の育成制度	採用計画と外部連携	企業文化・組織風土	顧客の声の共有・活用	先端技術情報の収集と活用	オープンイノベーション	デジタルマーケティング	情報の分析と活用	コスト削減・業務効率化	最先端技術・ツールの活用	コミュニケーション方法	テレワークによる働き方改革	人的資源管理のデジタル化	資産管理のデジタル化	会計管理のデジタル化	作業手順の標準化	ペーパーレス化					
<相関係数> ・－：負の相関 ・0：無相関 ・0.4未満：ほとんど相関がない ・0.4以上0.6未満：弱い相関がある ・0.6以上0.8未満：相関がある ・0.8以上：強い相関がある																																							
総合得点						1.00	0.30	0.36	0.28	0.59	0.68	0.73	0.67	0.69	0.60	0.74	0.64	0.66	0.59	0.65	0.69	0.65	0.68	0.68	0.67	0.70	0.71	0.62	0.68	0.70	0.65	0.71	0.68	0.60	0.68	0.67	0.66	0.64	0.65
年商区分						0.30	1.00	0.68	0.40	0.20	0.27	0.26	0.24	0.33	0.24	0.16	0.14	0.24	0.30	0.29	0.04	-0.00	0.13	0.10	0.14	0.13	0.05	0.01	0.07	0.29	0.31	0.13	0.31	0.14	0.32	0.24	0.28	0.20	0.19
従業員数区分						0.36	0.68	1.00	0.43	0.22	0.27	0.31	0.35	0.37	0.28	0.20	0.25	0.23	0.30	0.34	0.10	0.03	0.19	0.19	0.17	0.25	0.10	0.11	0.15	0.33	0.36	0.24	0.32	0.12	0.38	0.22	0.29	0.19	0.20
年間のIT費用区分						0.28	0.40	0.43	1.00	0.13	0.14	0.22	0.28	0.26	0.22	0.19	0.10	0.20	0.24	0.17	0.06	0.06	0.16	0.15	0.19	0.16	0.09	0.10	0.06	0.20	0.33	0.18	0.27	0.16	0.17	0.17	0.29	0.19	0.21
経営戦略	1 目指す姿の明確化	0.59	0.20	0.22	0.13	1.00	0.57	0.58	0.49	0.43	0.36	0.40	0.38	0.36	0.31	0.32	0.30	0.32	0.31	0.29	0.45	0.37	0.42	0.41	0.38	0.38	0.27	0.26	0.34	0.34	0.29	0.36	0.42	0.33	0.34				
	2 経営戦略の策定	0.68	0.27	0.27	0.14	0.57	1.00	0.64	0.56	0.53	0.40	0.46	0.40	0.38	0.35	0.40	0.38	0.42	0.34	0.36	0.46	0.42	0.46	0.39	0.41	0.44	0.45	0.39	0.44	0.32	0.45	0.45	0.42	0.42	0.37				
	3 経営計画の策定	0.73	0.26	0.31	0.22	0.58	0.64	1.00	0.53	0.60	0.38	0.43	0.49	0.45	0.41	0.42	0.46	0.42	0.42	0.46	0.49	0.50	0.53	0.48	0.44	0.48	0.43	0.44	0.43	0.47	0.46	0.48	0.37	0.47					
	4 ビジョンの共有	0.67	0.24	0.35	0.28	0.49	0.56	0.53	1.00	0.54	0.59	0.50	0.42	0.40	0.39	0.42	0.35	0.33	0.39	0.41	0.45	0.47	0.44	0.36	0.39	0.38	0.37	0.37	0.41	0.35	0.36	0.33	0.39	0.43	0.32				
	5 経営指標の管理	0.69	0.33	0.37	0.26	0.43	0.53	0.60	0.54	1.00	0.46	0.40	0.44	0.41	0.42	0.35	0.41	0.39	0.40	0.40	0.43	0.51	0.41	0.38	0.41	0.53	0.49	0.46	0.43	0.39	0.43	0.39	0.44	0.39	0.38				
組織体制と仕組み	6 管理体制	0.60	0.24	0.28	0.22	0.36	0.40	0.38	0.59	0.46	1.00	0.46	0.30	0.33	0.42	0.41	0.30	0.37	0.30	0.36	0.38	0.38	0.33	0.22	0.31	0.40	0.36	0.29	0.35	0.26	0.37	0.31	0.42	0.39	0.39				
	7 デジタル化の推進体制	0.74	0.16	0.20	0.19	0.40	0.46	0.43	0.50	0.40	0.46	1.00	0.47	0.50	0.37	0.55	0.54	0.54	0.55	0.57	0.47	0.53	0.51	0.42	0.51	0.47	0.43	0.55	0.52	0.41	0.41	0.42	0.43	0.44	0.44				
	8 投資の意思決定	0.64	0.14	0.25	0.10	0.38	0.40	0.49	0.42	0.44	0.30	0.47	1.00	0.45	0.33	0.39	0.48	0.47	0.45	0.38	0.47	0.46	0.53	0.39	0.44	0.36	0.35	0.49	0.37	0.46	0.40	0.42	0.32	0.35	0.32				
	9 情報セキュリティ体制	0.66	0.24	0.23	0.20	0.36	0.38	0.45	0.40	0.41	0.33	0.50	0.45	1.00	0.53	0.43	0.55	0.50	0.45	0.42	0.41	0.50	0.51	0.35	0.40	0.39	0.37	0.43	0.34	0.38	0.43	0.42	0.34	0.46	0.39				
	10 情報セキュリティの仕組み	0.59	0.30	0.30	0.24	0.31	0.35	0.41	0.39	0.42	0.42	0.37	0.33	0.53	1.00	0.47	0.37	0.34	0.34	0.29	0.32	0.42	0.31	0.26	0.30	0.38	0.35	0.35	0.32	0.34	0.46	0.37	0.45	0.38	0.40				
デジタル人材育成	11 デジタル人材の確保	0.65	0.29	0.34	0.17	0.32	0.40	0.42	0.42	0.35	0.41	0.55	0.39	0.43	0.47	1.00	0.46	0.41	0.46	0.53	0.31	0.40	0.41	0.38	0.38	0.48	0.42	0.46	0.39	0.34	0.41	0.41	0.43	0.34	0.42				
	12 デジタル人材の採用・育成計画	0.69	0.04	0.10	0.06	0.30	0.38	0.46	0.35	0.41	0.30	0.54	0.48	0.55	0.37	0.46	1.00	0.65	0.65	0.58	0.44	0.49	0.62	0.54	0.55	0.36	0.34	0.49	0.39	0.40	0.45	0.42	0.30	0.44	0.36				
	13 デジタルスキルの把握と活用	0.65	-0.00	0.03	0.06	0.32	0.42	0.42	0.33	0.39	0.37	0.54	0.47	0.50	0.34	0.41	0.65	1.00	0.57	0.52	0.39	0.50	0.54	0.41	0.46	0.40	0.39	0.44	0.29	0.36	0.36	0.40	0.36	0.40	0.34				
	14 デジタル人材の育成制度	0.68	0.13	0.19	0.16	0.31	0.34	0.42	0.39	0.40	0.30	0.55	0.45	0.45	0.34	0.46	0.65	0.57	1.00	0.63	0.44	0.51	0.55	0.48	0.47	0.40	0.35	0.51	0.41	0.42	0.40	0.41	0.34	0.39	0.37				
	15 採用計画と外部連携	0.68	0.10	0.19	0.15	0.29	0.36	0.46	0.41	0.40	0.36	0.57	0.38	0.42	0.29	0.53	0.58	0.52	0.63	1.00	0.47	0.46	0.51	0.50	0.39	0.41	0.40	0.52	0.42	0.34	0.42	0.41	0.37	0.39	0.38				
新規事業開発	16 企業文化・組織風土	0.67	0.14	0.17	0.19	0.45	0.46	0.49	0.45	0.43	0.38	0.47	0.47	0.41	0.32	0.31	0.44	0.39	0.44	0.47	1.00	0.46	0.55	0.46	0.47	0.41	0.40	0.49	0.43	0.40	0.45	0.38	0.42	0.32	0.32				
	17 顧客の声の共有・活用	0.70	0.13	0.25	0.16	0.37	0.42	0.50	0.47	0.51	0.38	0.53	0.46	0.50	0.42	0.40	0.49	0.50	0.51	0.46	0.46	1.00	0.52	0.47	0.53	0.45	0.39	0.51	0.40	0.40	0.45	0.42	0.36	0.45	0.42				
	18 先端技術情報の収集と活用	0.71	0.05	0.10	0.09	0.42	0.46	0.53	0.44	0.41	0.33	0.51	0.53	0.51	0.31	0.41	0.62	0.54	0.55	0.51	0.55	0.52	1.00	0.51	0.58	0.41	0.33	0.51	0.39	0.39	0.43	0.47	0.35	0.47	0.42				
	19 オープンイノベーション	0.62	0.01	0.11	0.10	0.41	0.39	0.48	0.36	0.38	0.22	0.42	0.39	0.35	0.26	0.38	0.54	0.41	0.48	0.50	0.46	0.47	0.51	1.00	0.54	0.36	0.29	0.45	0.37	0.37	0.42	0.43	0.31	0.40	0.27				
	20 デジタルマーケティング	0.68	0.07	0.15	0.06	0.38	0.41	0.44	0.39	0.41	0.31	0.51	0.44	0.40	0.30	0.38	0.55	0.46	0.47	0.39	0.47	0.53	0.58	0.54	1.00	0.49	0.41	0.50	0.46	0.37	0.47	0.43	0.36	0.42	0.42				
デジタルツール	21 情報の分析と活用	0.70	0.29	0.33	0.20	0.38	0.44	0.48	0.38	0.53	0.40	0.47	0.36	0.39	0.38	0.48	0.36	0.40	0.40	0.41	0.41	0.45	0.41	0.36	0.49	1.00	0.56	0.50	0.50	0.36	0.52	0.58	0.57	0.40	0.60				
	22 コスト削減・業務効率化	0.65	0.31	0.36	0.33	0.27	0.45	0.43	0.37	0.49	0.36	0.43	0.35	0.37	0.35	0.42	0.34	0.39	0.35	0.40	0.40	0.39	0.33	0.29	0.41	0.56	1.00	0.52	0.52	0.38	0.53	0.47	0.50	0.39	0.45				
	23 最先端技術・ツールの活用	0.71	0.13	0.24	0.18	0.26	0.39	0.44	0.37	0.46	0.29	0.55	0.49	0.43	0.35	0.46	0.49	0.44	0.51	0.52	0.49	0.51	0.51	0.45	0.50	0.50	0.52	1.00	0.59	0.47	0.45	0.41	0.36	0.37	0.48				
	24 コミュニケーション方法	0.68	0.31	0.32	0.27	0.34	0.44	0.43	0.41	0.43	0.35	0.52	0.37	0.34	0.32	0.39	0.39	0.29	0.41	0.42	0.43	0.40	0.39	0.37	0.46	0.50	0.52	0.59	1.00	0.42	0.48	0.45	0.46	0.38	0.51				
	25 テレワークによる働き方改革	0.60	0.14	0.12	0.16	0.34	0.32	0.43	0.35	0.39	0.26	0.41	0.46	0.38	0.34	0.34	0.40	0.36	0.42	0.34	0.40	0.40	0.39	0.37	0.37	0.36	0.38	0.47	0.42	1.00	0.42	0.46	0.34	0.41	0.40				
業務改革	26 人的資源管理のデジタル化	0.68	0.32	0.38	0.17	0.29	0.45	0.47	0.36	0.43	0.37	0.41	0.40	0.43	0.46	0.41	0.45	0.36	0.40	0.42	0.45	0.45	0.43	0.42	0.47	0.52	0.53	0.45	0.48	0.42	1.00	0.54	0.47	0.47	0.44				
	27 資産管理のデジタル化	0.67	0.24	0.22	0.17	0.36	0.45	0.46	0.33	0.39	0.31	0.42	0.42	0.42	0.37	0.41	0.42	0.40	0.41	0.41	0.38	0.42	0.47	0.43	0.43	0.58	0.47	0.41	0.45	0.46	0.54	1.00	0.49	0.50	0.46				

デジタル化の推進体制の状況

■ デジタル化の推進体制（設問7）について、年商及び従業員数規模別に体制の有無を集計した。年商が50億円以上、従業員規模が200人を超える企業においては、体制整備が整ってきている状況であることがうかがえる。

■ デジタル化野推進体制がない ■ デジタル化の推進体制がある

【設問7】 社内にデジタル化を統括し、推進する体制はありますか？ → ※設問7の回答3以上を「デジタル化の推進体制あり」と設定）

回答1 推進する体制はない。

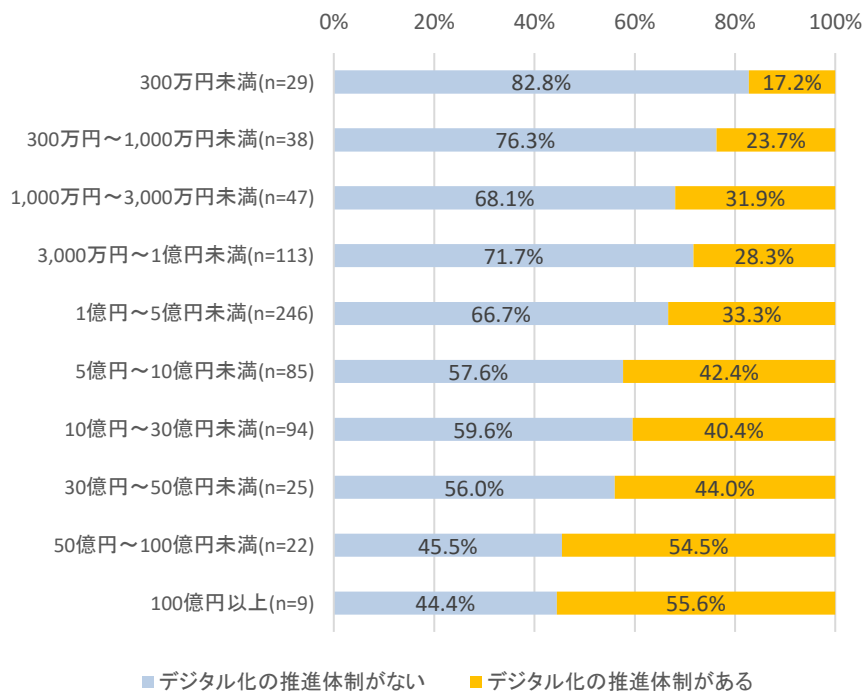
回答2 一部の経営層（役員）または担当者が推進する役割を担っている。

回答3 経営者や経営層（役員）がリーダーシップを発揮し、デジタル化を推進している。

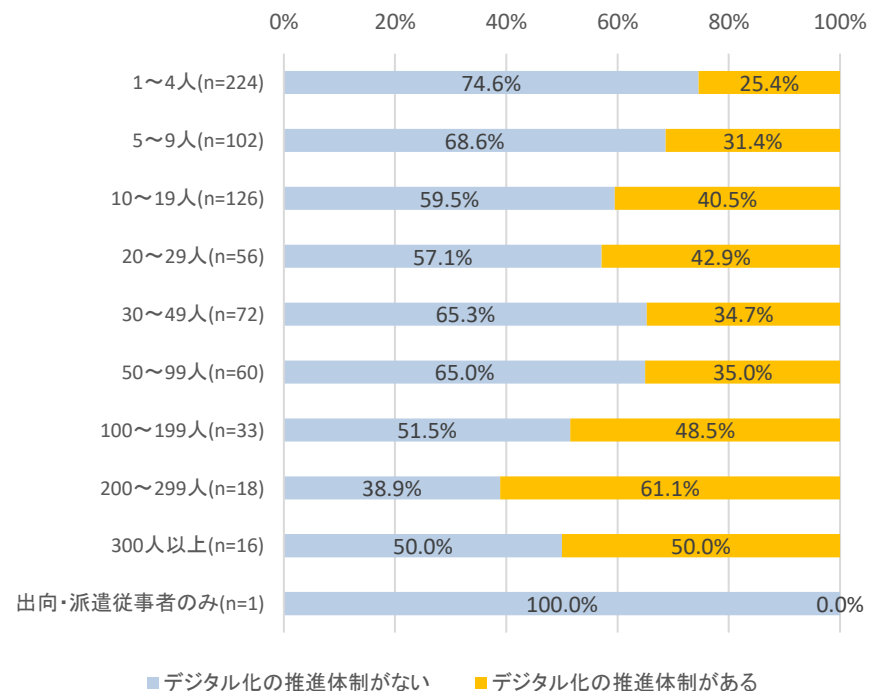
回答4 経営者や経営層（役員）がリーダーシップを発揮し、推進するとともに、専門の部署や専属の担当者も配置している。

回答5 経営者や経営層（役員）が自ら推進するとともに、専門の部署・担当者も設置し、部門横断的なプロジェクトなどにより全社的に取り組む体制がある。

年商区分別 デジタル化の推進体制の整備状況



従業員数区分別 デジタル化の推進体制の整備状況



デジタルツールの活用状況

- 次年度以降の支援施策（セミナーや技術習得の機会の提供）の検討に向けて、カテゴリ4「デジタルツール」の回答内容から、ツールの活用状況を集計。
- クラウドの活用（設問22）やグループウェアの活用（設問24）は40%以上が活用していると回答。情報収集段階にある事業者が多い「AI・RPA・IoT」に関しては、セミナー等を通じた情報提供ニーズがあるものと推量。

	質問番号	中項目	質問文	回答番号	回答	回答者数	(%)	活用状況	グラフ
デジタルツール	21	情報の分析と活用	顧客情報や経営・現場情報などの情報をデータ化し、分析ツールを活用して経営や業務に役立てていますか？	1	情報を手動で収集し、紙で管理している。	159	22.5%	活用していない	分析ツールの活用状況 (n=708) 90.3% 9.7% 0% 20% 40% 60% 80% 100%
				2	情報をエクセルなどに転記し、データで管理している。	293	41.4%	活用していない	
				3	データ化した情報をエクセルなどを用い手作業で分析を行っている。	187	26.4%	活用していない	
				4	社内情報をデータ化し、分析ツールで分析している。	54	7.6%	活用している	
				5	社内・社外の情報をデータ化し、分析ツールで分析している。	15	2.1%	活用している	
	22	コスト削減・業務効率化	目的に応じたクラウドの活用ができていますか？	1	クラウドの活用を検討したことがない。	160	22.6%	活用していない	クラウドの活用状況 (n=708) 49.6% 50.4% 0% 20% 40% 60% 80% 100%
				2	クラウドの活用を検討しているが、具体的な取組に至っていない。	191	27.0%	活用していない	
				3	一部の業務・部門で、目的に応じたクラウドの活用を始めている。	263	37.1%	活用している	
				4	多くの業務・部門で、目的に応じたクラウドの活用を始めている。	70	9.9%	活用している	
				5	クラウドファーストの考え方で検討を行い、多くの業務・部門で活用している。	24	3.4%	活用している	
	23	最先端技術・ツールの活用	AI、RPA、IoTなどのデジタルツールを活用し、業務の改善に役立っていますか？	1	デジタルツールの活用を検討したことがない。	287	40.5%	活用していない	AI/RPA/IoTの活用状況 (n=708) 93.6% 6.4% 0% 20% 40% 60% 80% 100%
				2	デジタルツールに関する情報を収集している。	249	35.2%	活用していない	
				3	デジタルツールの導入に向けた準備に着手している。	77	10.9%	活用していない	
				4	デジタルツールの試行導入や実証実験を行っている。	50	7.1%	活用していない	
				5	デジタルツールを活用し、業務改善に役立っている。	45	6.4%	活用している	
	24	コミュニケーション方法	グループウェアなどのデジタルツールを活用し、コミュニケーションをどのように行っていますか？	1	紙や口頭が中心。	295	41.7%	活用していない	グループウェアの活用状況 (n=708) 58.1% 41.9% 0% 20% 40% 60% 80% 100%
				2	グループウェアやチャットの導入に向けて、検討を始めている。	116	16.4%	活用していない	
				3	一部の社員がグループウェアやチャットを活用している。	111	15.7%	活用している	
				4	一部の部署でグループウェアやチャットを活用している。	47	6.6%	活用している	
				5	全組織・全社員がグループウェアやチャットを活用している。	139	19.6%	活用している	
	25	テレワークによる働き方改革	工場や対面業務等テレワークが不可能な社員を除き、テレワーク、リモート会議等、リモートで仕事ができる環境を整備・活用していますか？	1	リモートで仕事できる環境は整備していない。	324	45.8%	活用していない	テレワークの活用状況 & (n=708) 92.1% 7.9% 0% 20% 40% 60% 80% 100%
				2	Web会議システムを活用する程度にとどまっている。	215	30.4%	活用していない	
				3	Web会議システムに加え、自宅から社内ネットワークにアクセスする環境を構築している。	113	16.0%	活用していない	
				4	Web会議システム、自宅から社内ネットワークにアクセスする環境の他、社内で行う仕事の大半を在宅で実施できる環境を整備している。	39	5.5%	活用している	
				5	社内で行う仕事のほとんどを在宅で実施できる環境を整備し、テレワークをしている社員の業務効率を確認・評価することができている。	17	2.4%	活用している	